



総務省

# 我が国のICT国際競争力の現状等について

- 1 世界経済等のトレンド
- 2 日本の情報通信分野の国際競争力の現状
- 3 東アジア共同体構想
- 4 APEC大臣会合の日本開催

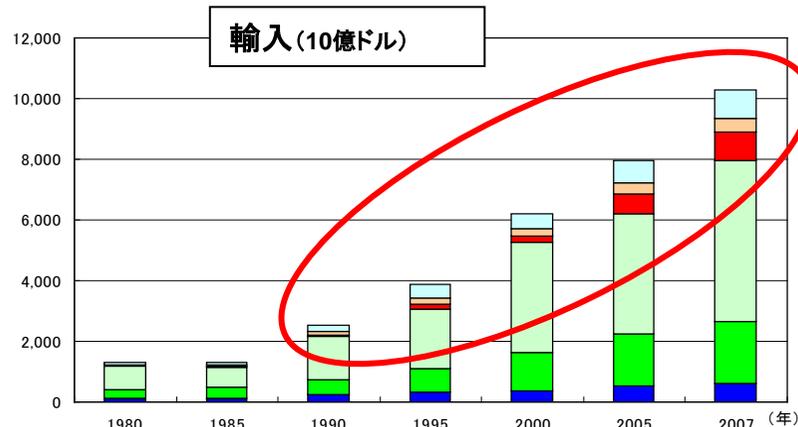
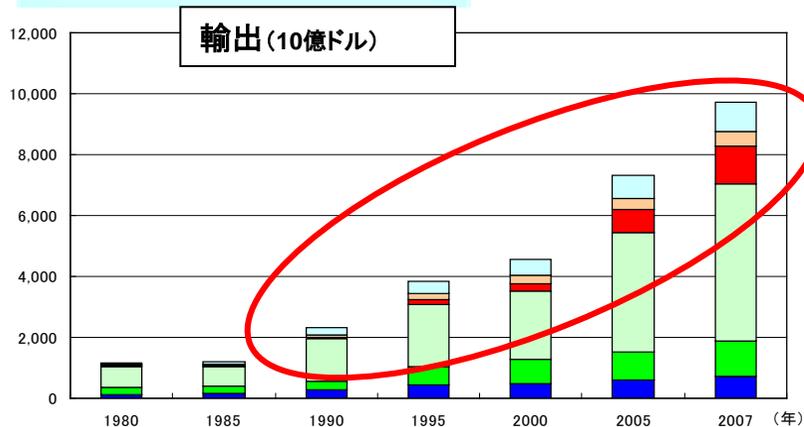
# 1 世界経済等のトレンド

---

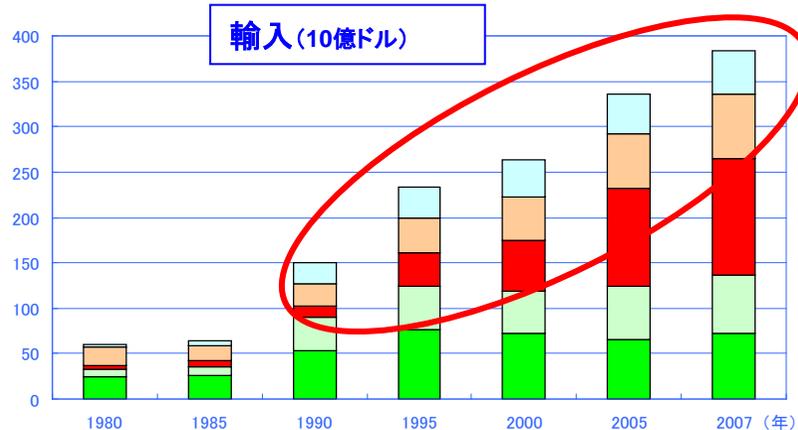
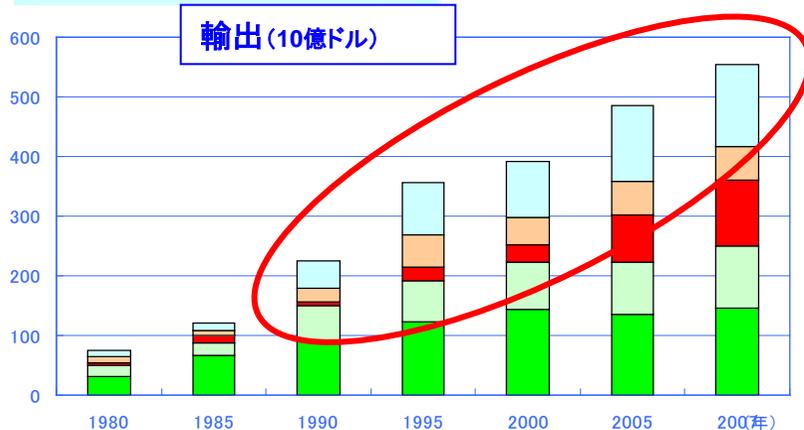
# グローバル化の進展

- 世界的な経済のグローバル化の趨勢の中、日・米・EUの三極構造が変化し、東アジアの存在感が増大。
- 1990年代以降、東アジアの対世界輸出入額が継続して増加。
- 我が国の輸出入相手先としても金額が急増。

各国・地域の対世界輸出入額

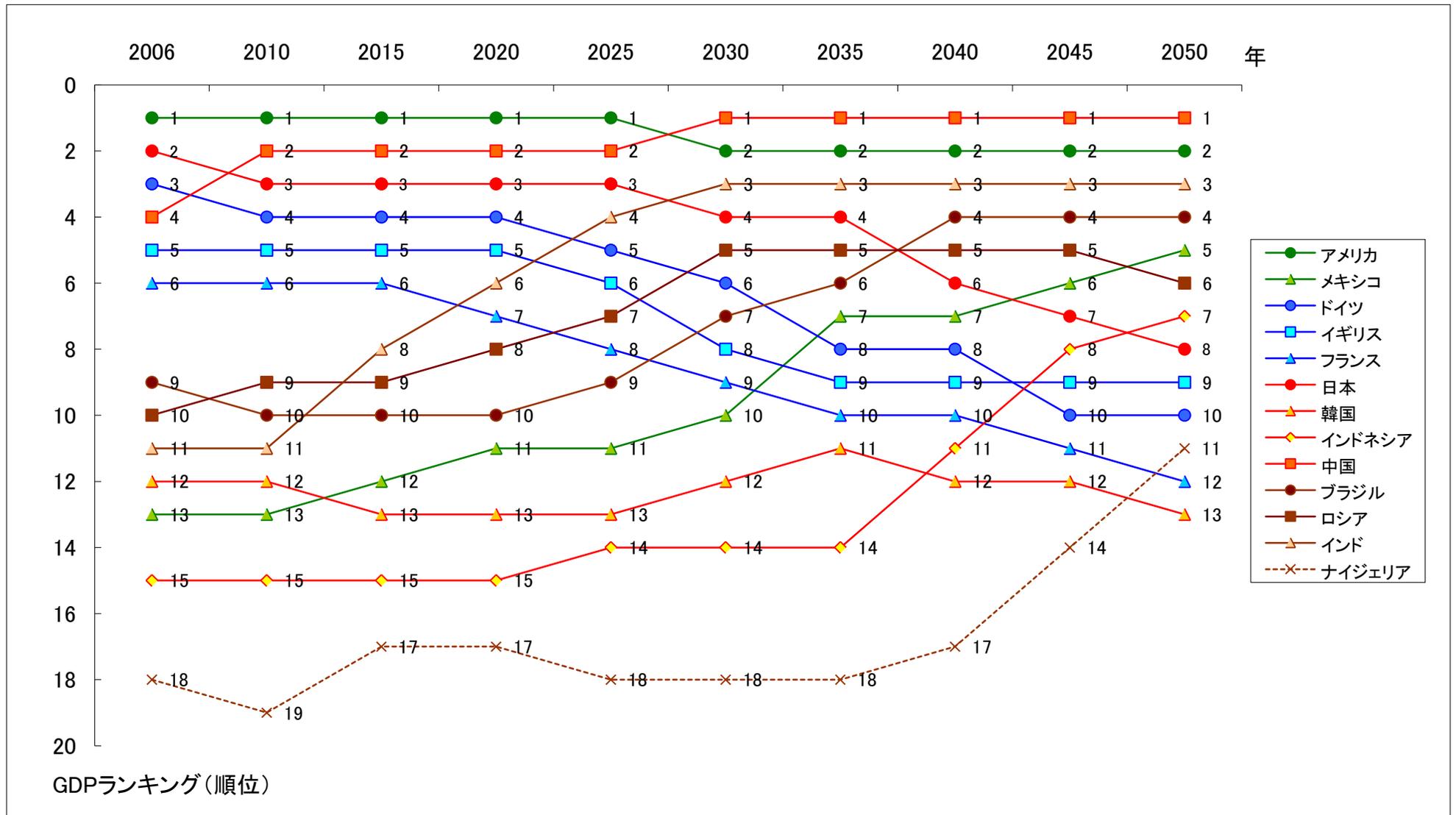


我が国の輸出入額



(注) ASEAN4は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアを指す、NIEs3は、韓国、台湾、香港を指す  
 (出典) IMF, "Direction of Trade Statistics"より作成

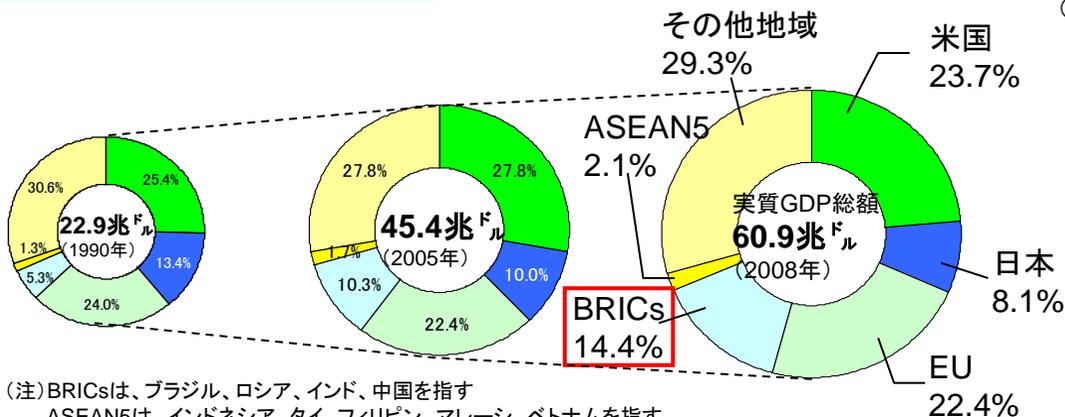
# 主要国の経済長期展望(GDPランキング)



# 世界のGDPシェア予測

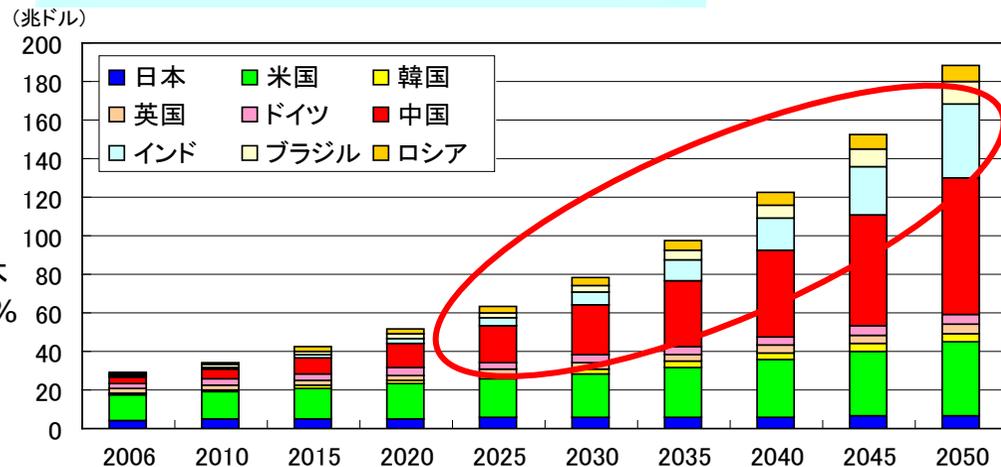
■世界経済におけるBRICsのプレゼンスが更に増加していくと予想されている。

## 世界のGDP(名目、構成比)

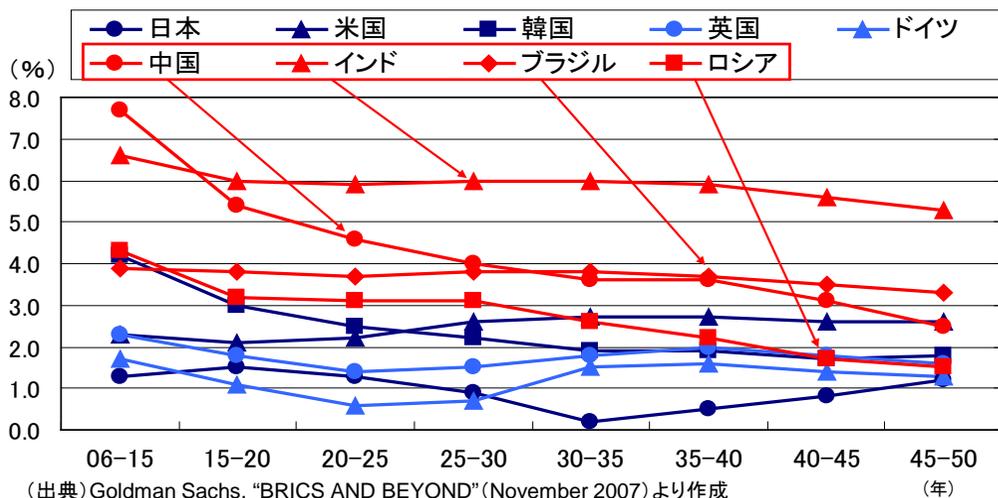


(注) BRICsは、ブラジル、ロシア、インド、中国を指す  
 ASEAN5は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシ、ベトナムを指す  
 (出典) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2009

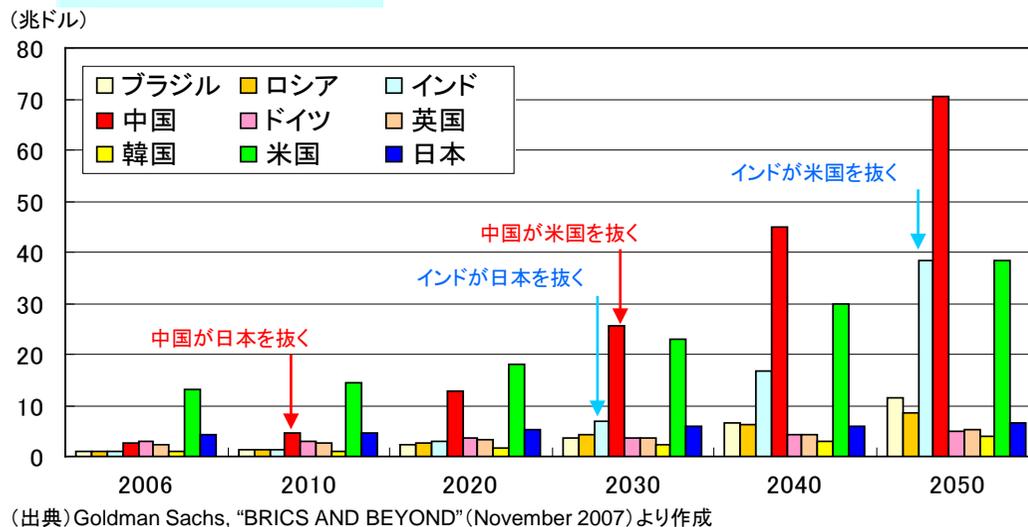
## 主要国の経済長期展望(実質GDP)



## 主要国の経済長期展望(実質GDP成長率)

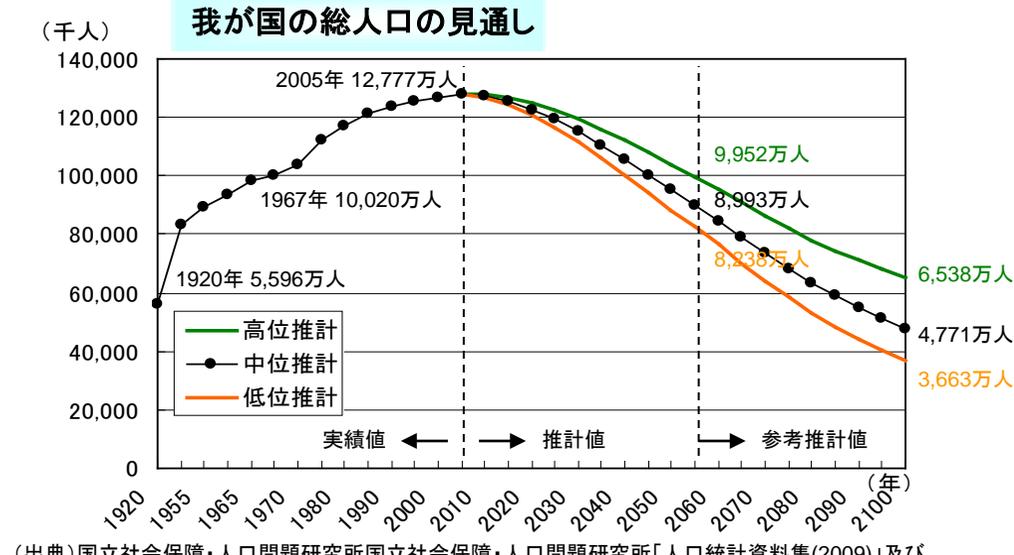
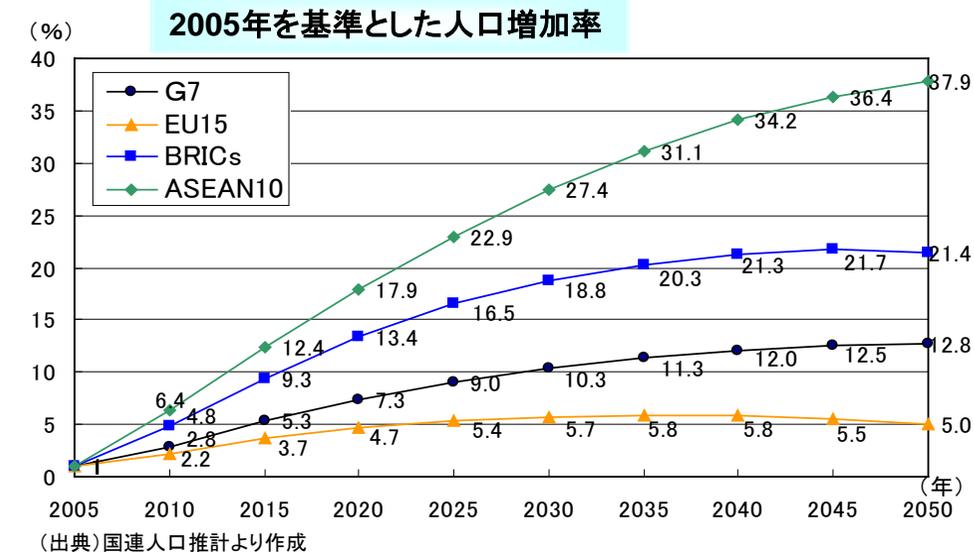
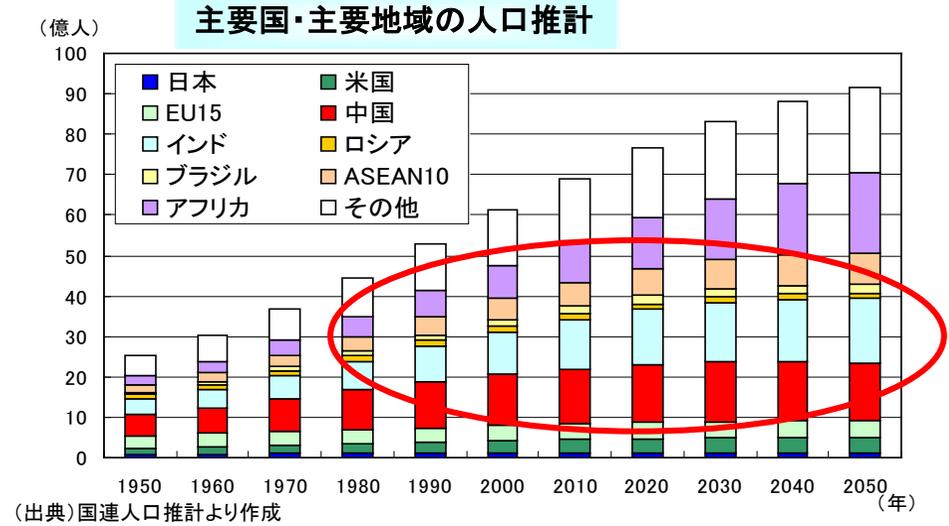
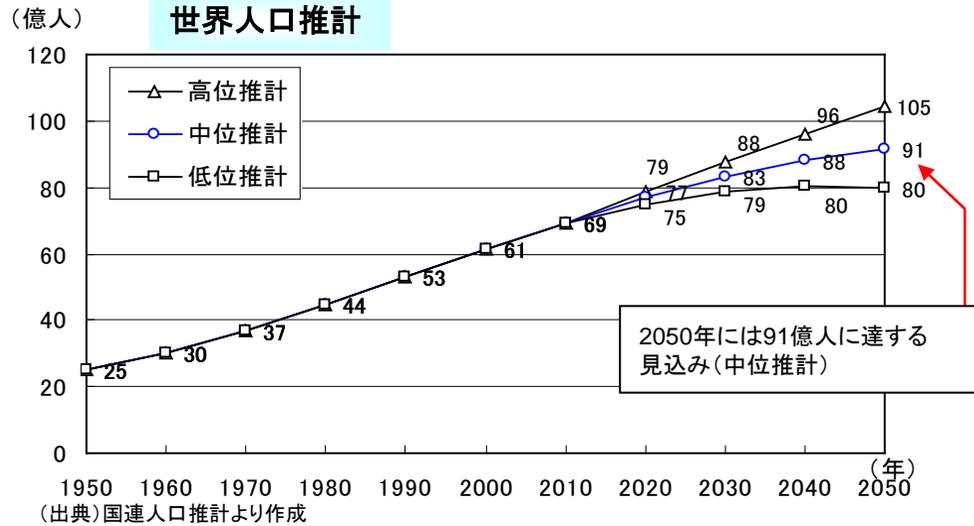


## 実質GDP成長予測



# 人口動態

■我が国は人口減少社会に突入。一方、特にインド・中国・東南アジア・アフリカの人口増加が予想されている。



(注)G7は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国を指す、EU15は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、アイルランド、オーストリア、ギリシャ、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルクを指す  
BRICsは、ブラジル、ロシア、インド、中国を指す、ASEAN10は、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ベトナム

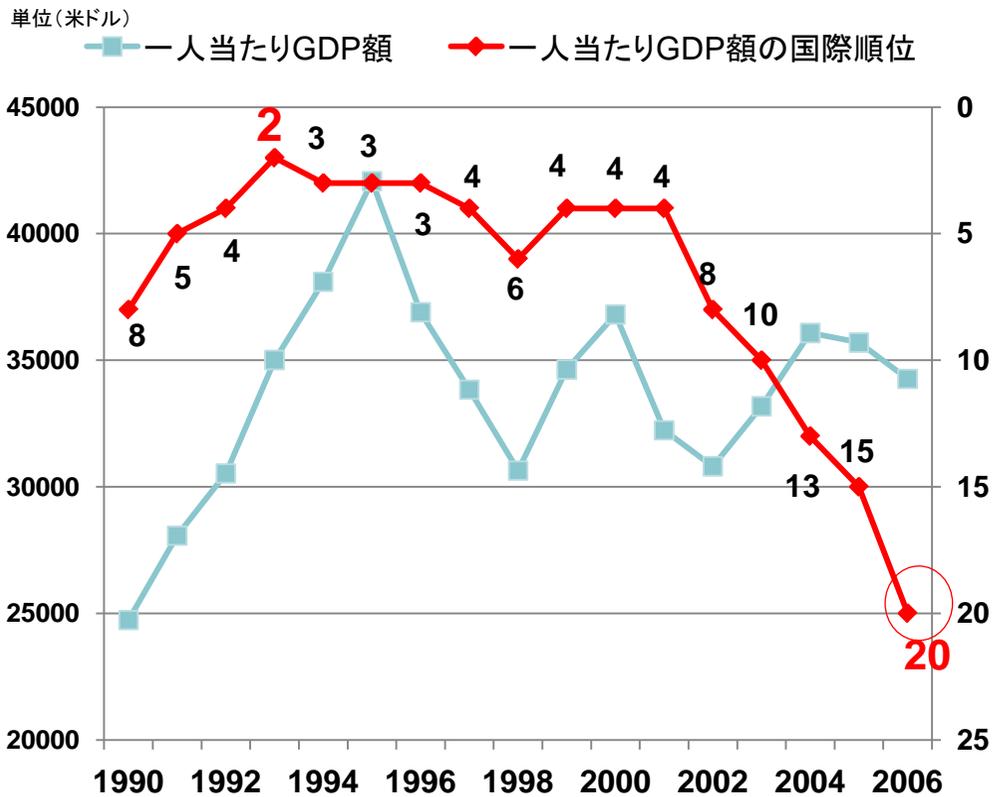
## 2 日本の情報通信分野の国際競争力の現状

---

# 1人あたりGDP・国際競争力の低下

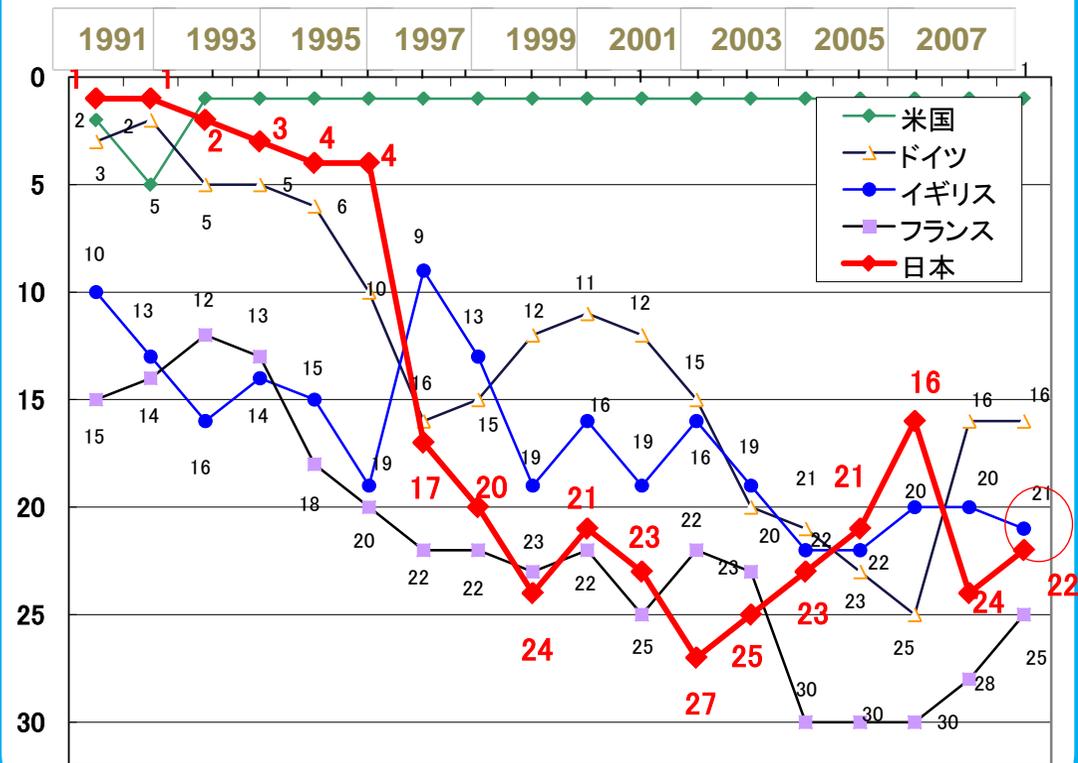
- 日本の1人あたりGDPは世界20位まで低下。
- 日本の産業の国際競争力は世界22位まで低下。

～日本の1人あたりGDPは世界20位まで低下～



出典:IMF

～日本の産業の国際競争力は世界22位まで低下～



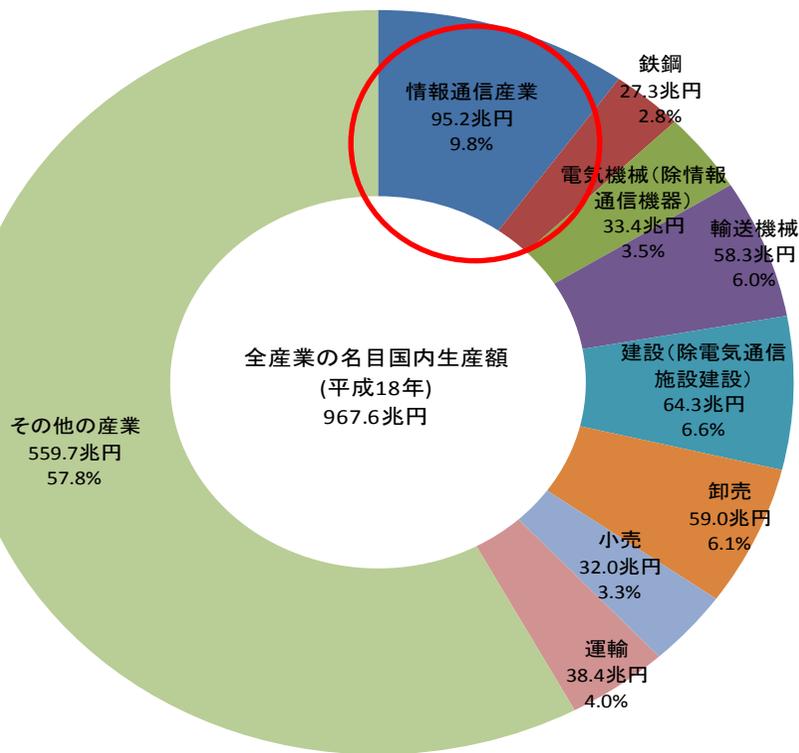
出典:IMD

# 情報通信産業の経済成長への寄与

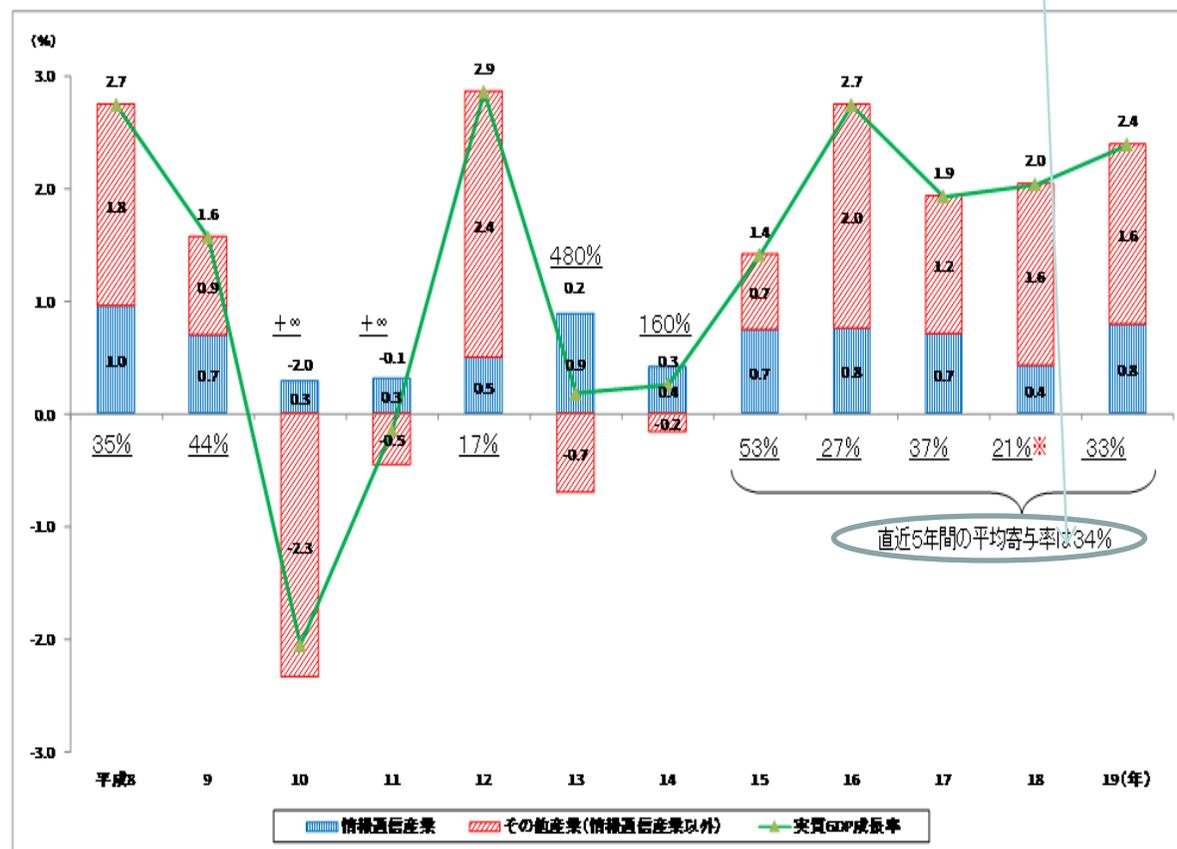
■情報通信産業の市場規模は、全産業の名目国内生産額合計の約1割。

■実質GDP成長に対する寄与は、景気変動にかかわらず常にプラス。直近5年間では平均約34%の寄与。

主な産業の名目国内生産額(平成18年)



実質GDP成長に対する情報通信産業の寄与率

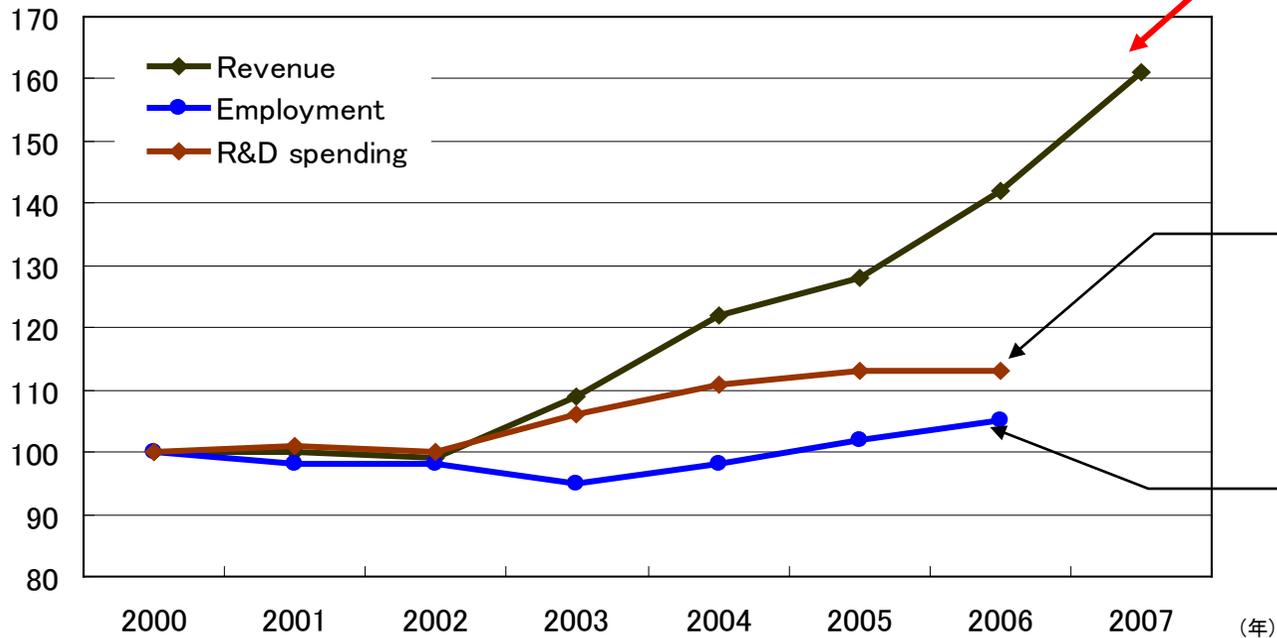


【注】 情報通信産業とは、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④映像・音声・文字情報制作業、⑤情報通信関連製造業、⑥情報通信関連サービス業、⑦情報通信関連建設業、⑧研究の8部門からなり、「情報の生産、加工、蓄積、流通、供給を行う業ならびにこれに必要な素材・機器の提供等を行う関連業」である。

# ICT産業の国際動向

■世界のICT企業上位25社の収益は2002年以降拡大傾向で推移。

世界の上位ICT企業25社のパフォーマンス(2000年～2007年)



2002年を境としてICT産業の収益は世界的に拡大。

研究開発投資は堅調に推移。

雇用も回復基調。

(出典)OECD "Information Technology Outlook 2008 Highlight"

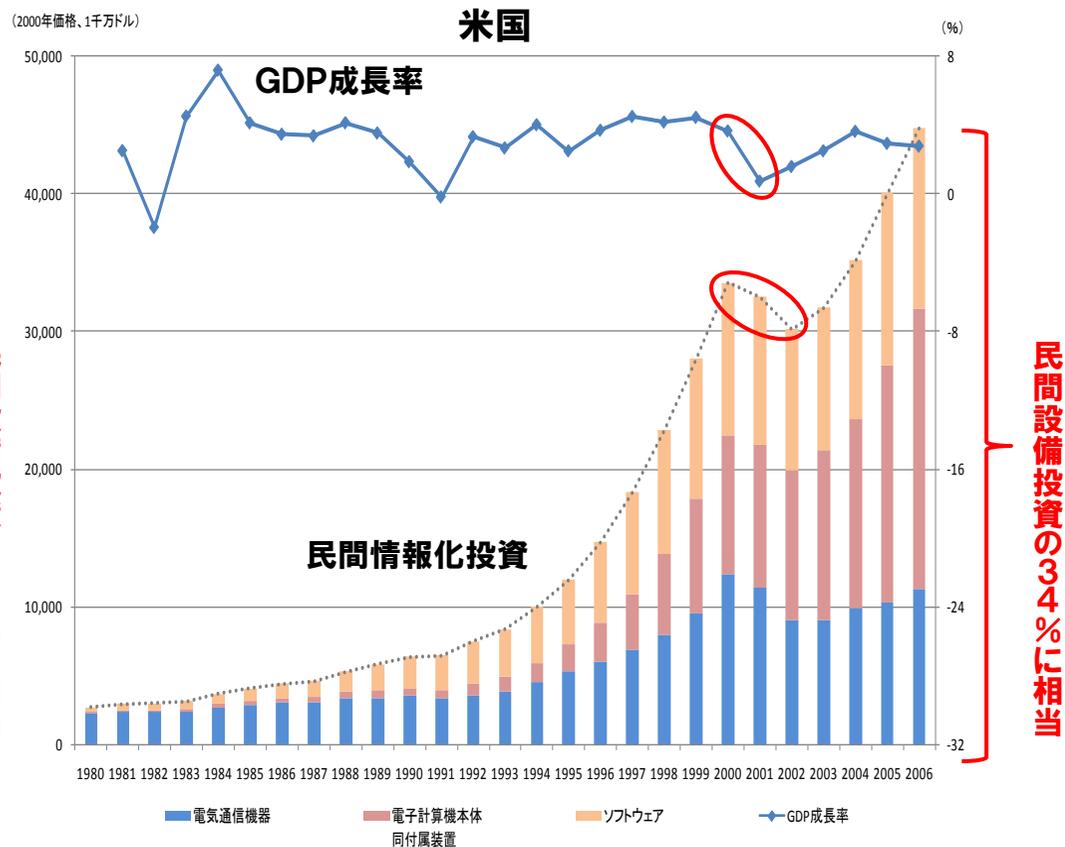
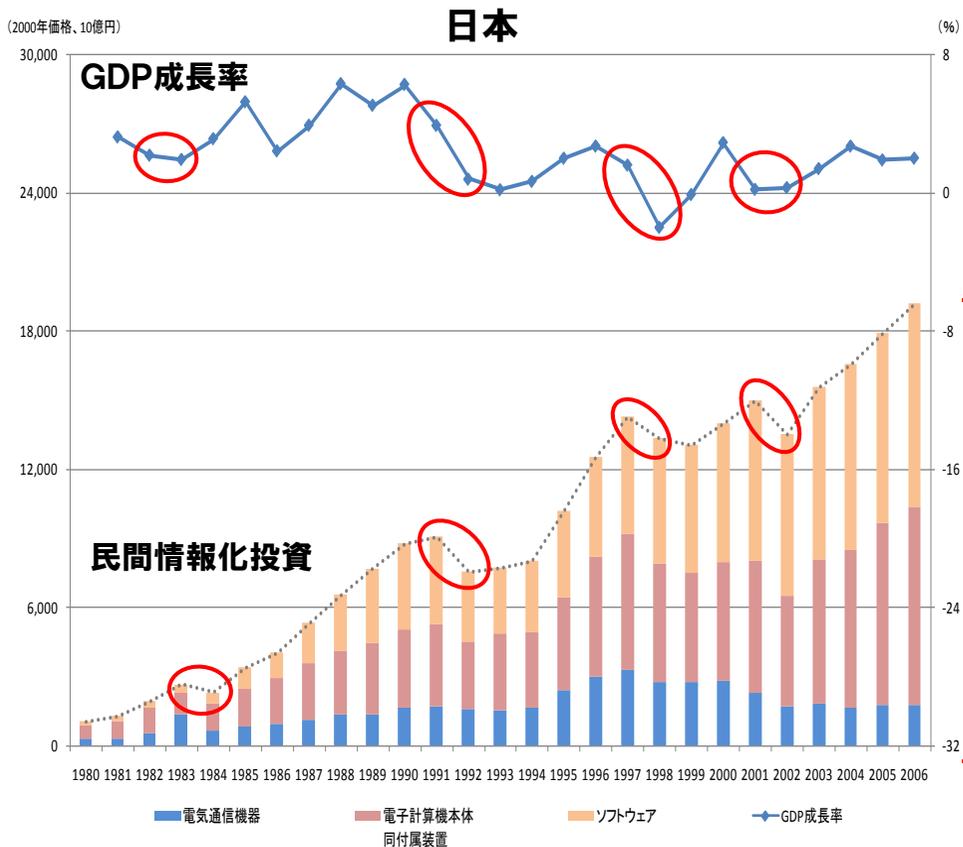
# 景気変動と情報化投資

■米国では、2000年のITバブル期を除き、景気減速下でも情報化投資が安定的に伸びているが、日本では、景気減速の局面の度に情報化投資が低下する傾向。

■米国では、情報化投資は民間設備投資の34%に達しているが、日本では22%。



ICTは経済成長や雇用創出の効果が高い。しかし、日本では米国と異なり、景気低迷期には情報通信関連投資の比率が下がる傾向。情報通信関連投資を誘発する施策が必要。



(出典) 「ICTの経済分析に関する調査報告書」(総務省、平成20年3月)

# 情報化投資による経済成長加速の可能性

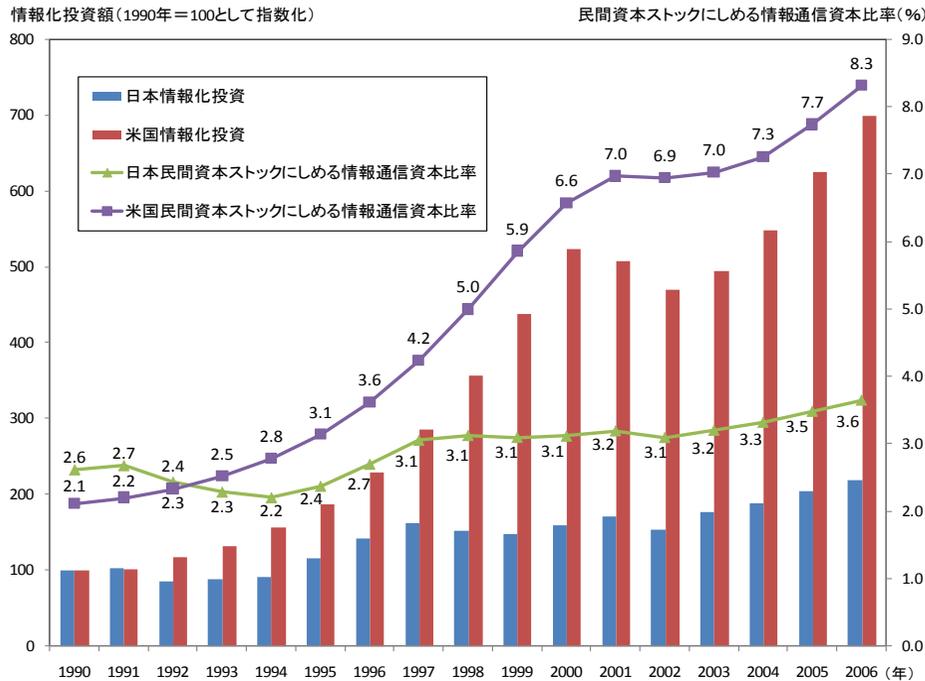
## ■情報化投資の推移(日米比較)

- 米国では情報化投資が近年大きく上昇し、情報通信資本の全資本ストックに占める比率は8%超。
- 日本は低い伸び率で低迷(米国の半分以下)。

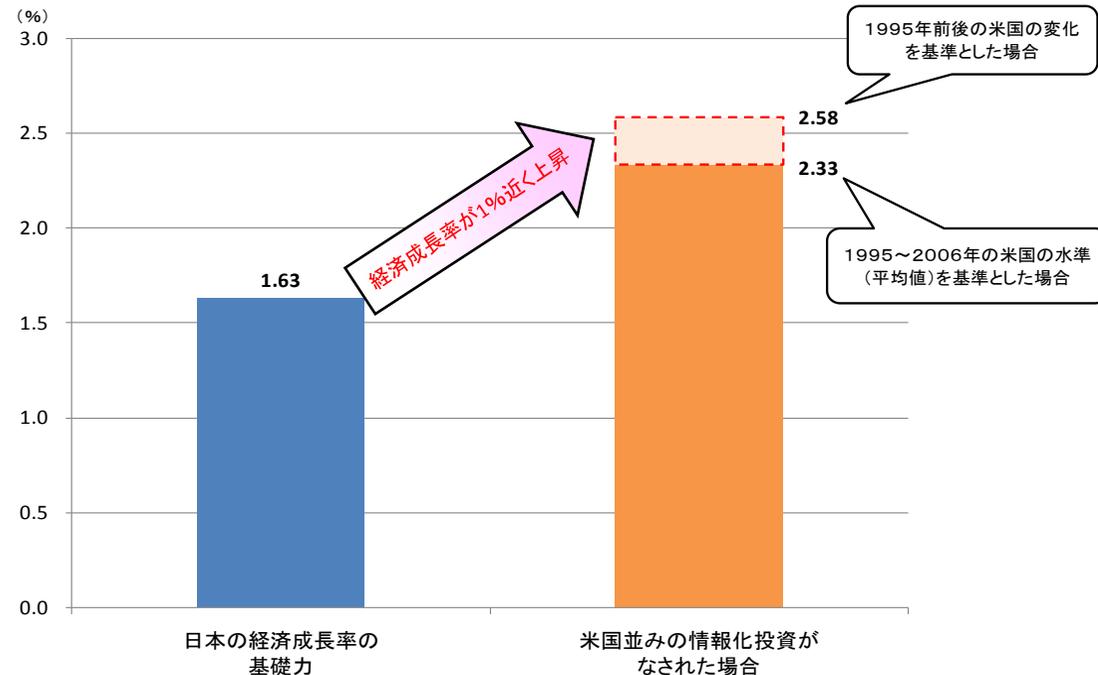
## ■情報化投資の加速による経済成長率の押し上げ効果は大。

- 安定期の実績を基に試算すると、日本の経済成長率の基礎力(景気循環要因を除く)は1%台半ば。
- 95年以降の米国経済と同様の情報化投資がなされたらと仮定すれば、日本の経済成長率は2%台半ばに到達。
- 日本において情報化投資を加速化させることにより、2%台半ばの経済成長率を達成することが可能。

### 日米における情報化投資額の推移



### 米国並みの情報化投資がなされたらと仮定した場合の日本の経済成長率



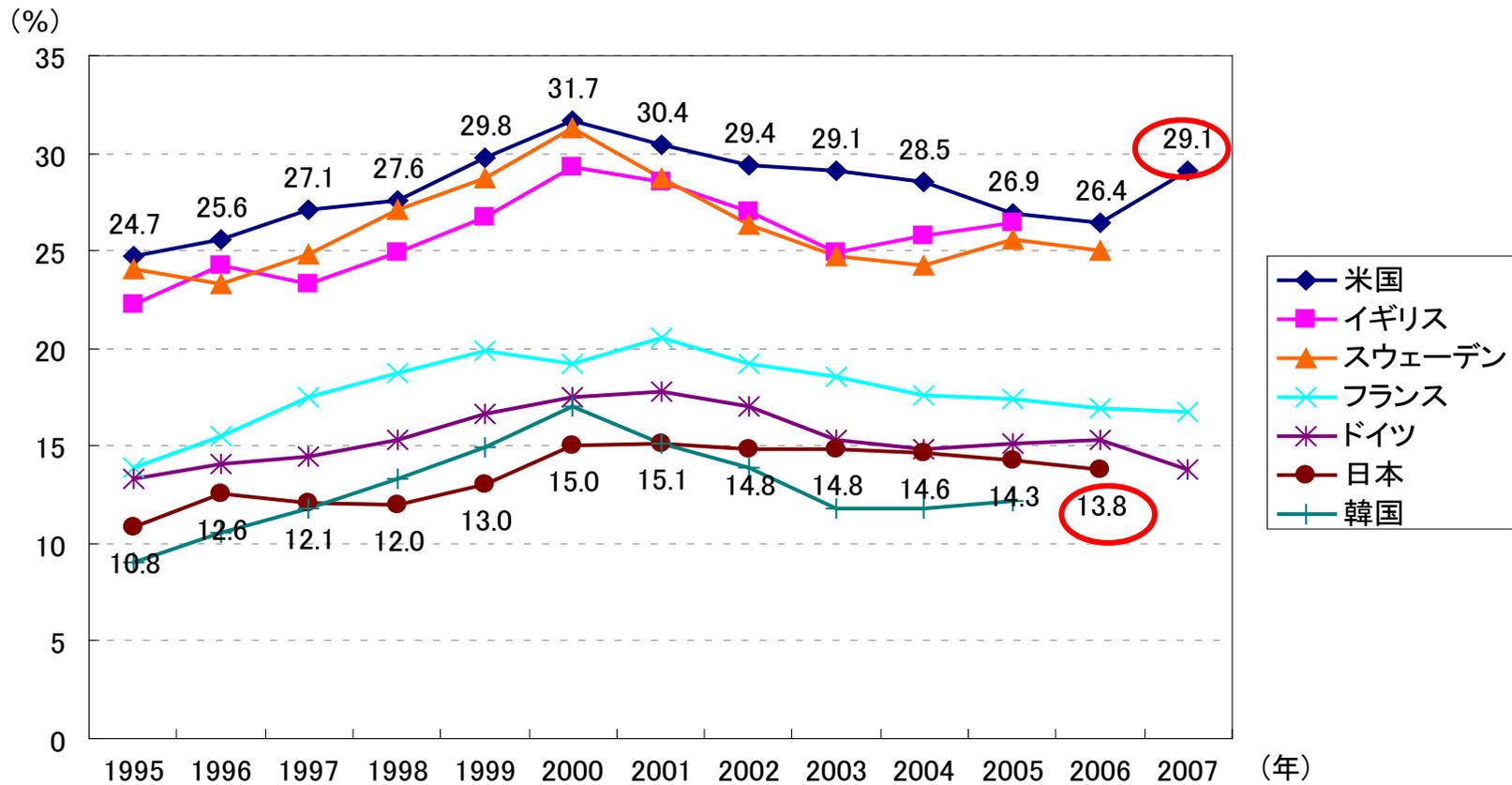
(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」、2007年3月

(出典)篠崎彰彦(2008年12月)「人口減少下の経済成長とイノベーション—情報技術革新からみた日本経済の基礎力と将来展望」、貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』(中央経済社)

# ICT投資の現状

■我が国のICT投資は国際的な水準より低い。

### 民間設備投資に占めるICT投資の割合



(出典)OECD Factbook 2009: Economic, Environmental and Social Statistics より作成

# 米英仏韓における情報通信戦略の動き

## アメリカ

■ **オバマ新政権**は、“**技術・イノベーション戦略**”を主要施策の一つと位置付け。

(施策例) ○ 全ての学校、図書館、世帯、病院を世界で最も進んだ通信インフラに接続

○ 電子政府実現に向け、連邦政府全体を統括するCTO (Chief Technology Officer) を指名

○ 情報技術を活用した医療制度のコスト削減

【出典】オバマ候補政策 Technology and Innovation (2007年11月)

Barack Obama 米国大統領

“我々は新しい雇用創出だけでなく、成長のため新しい基盤を作らなければならない。我々は道路や橋、電線やデジタル通信網(digital lines)を作り、我々の商業を支え、我々の結びつきを強めなければならない。我々は科学を立て直し、技術を活用し医療の質の向上と共にコストを下げる。(中略)我々の学校や単科大学を新たな時代の要請にあわせるようにする。”(09年1月20日就任演説)

## イギリス

■ 英国は、09年6月、“**ICT分野の新行動計画**”**デジタル・ブリテン**”の最終報告書を公表。

■ デジタル産業の成長を加速し、英国のイノベーション・投資・品質に対する世界のリーダーとしての地位を高めるための戦略的計画。主に、情報通信インフラの整備、国民のデジタル参加の推進、デジタル・コンテンツについて記載。

Peter Mandelson ビジネス・企業・規制改革大臣のステートメント

“英国が通信・デジタル技術分野で世界のリーダーとしての地歩を固めることを政府として決定した。現在の金融・銀行危機に対し、英国が最悪期を切りぬけ、上方転換に備えるため、デジタル・エコノミーはその中心に位置するものだ。”

## フランス

■ フランスは、08年10月、“**包括的なデジタル国家戦略**”**デジタルフランス2012**”を発表。

■ “2012年までにGDPに占めるICTのシェアを6%から12%へ倍増させる”(ベッソン・デジタル経済相(当時))ことが目標。

(注) 全国民をブロードバンドネットワークに接続可能とする、デジタルコンテンツ制作へのテコ入れなど、計154項目の施策を盛り込む。

## 韓国

■ 韓国は、08年7月、イ・ミョンバク政権の**情報通信産業政策**となる“**ニューIT戦略**”を発表。

■ 09年9月には、イ・ミョンバク大統領が主宰した未来企画委員会会議において、“**ITコリア未来戦略**”を発表。今後5年間で関連産業に189兆ウォン(約15兆円)を官民で投資し、国内生産1兆ウォン以上のIT融合産業を10個創出、国内8社をグローバル100企業に育成、半導体・ディスプレイ・携帯電話の主力3品目の世界市場シェア1位達成等を目指している。

# 世界不況からの回復に期待されるICTの役割

- 「レポートは、世界的な混乱の中でICTを成長のための『触媒』と位置づける重要性を強調」  
～世界経済フォーラム・プレスリリース(2009年3月26日、スイス・ジュネーブ)より抜粋～

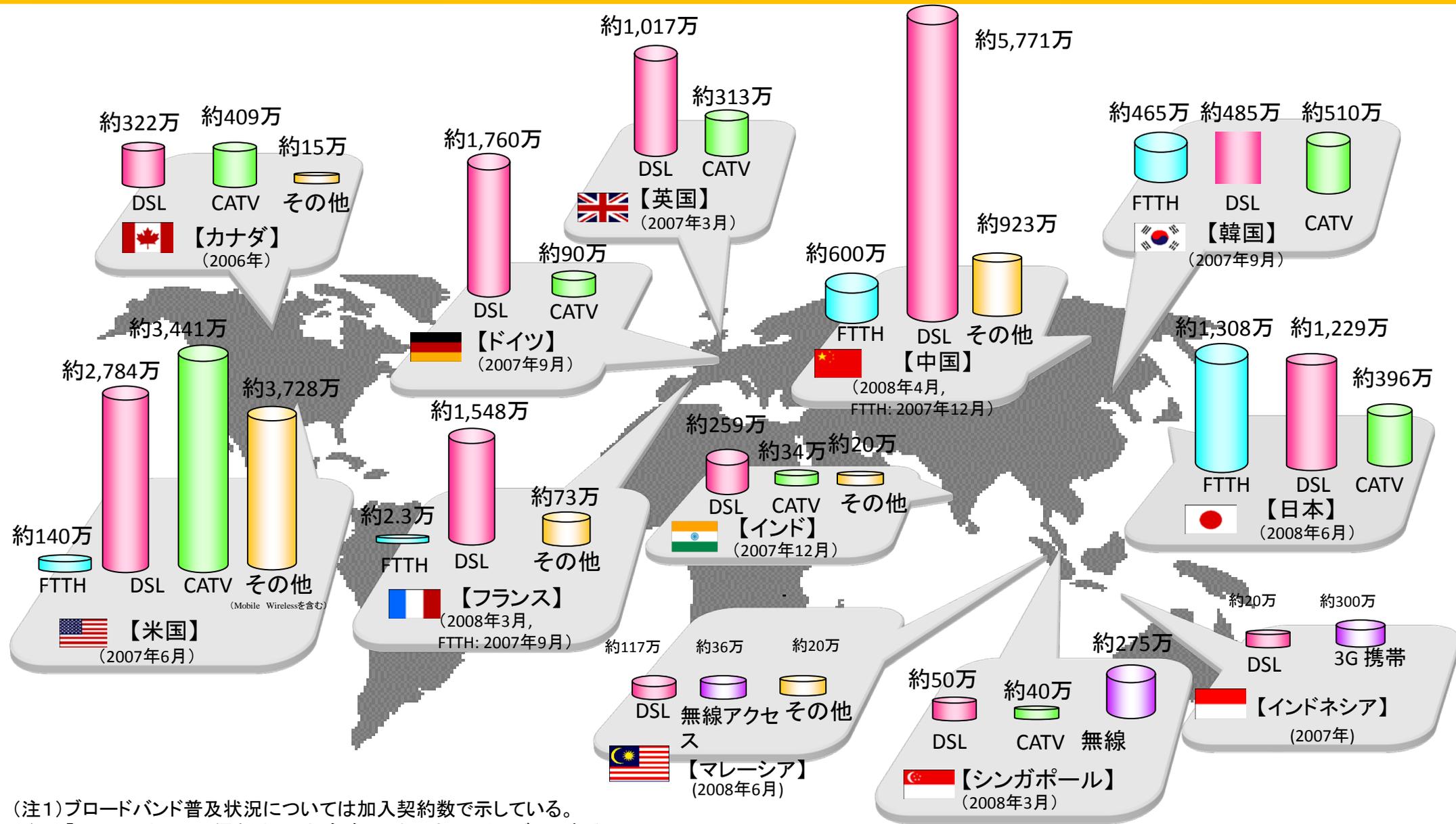
「(前略) 北欧、シンガポール、米国などの**高度にネットワーク化された諸国における発展は、良質な教育やイノベーション、広域的なICTアクセスを、国家戦略として持続的に位置づけていることによるところが大きい。**  
この成功は、**官民双方のリーダーに対し、経済危機下においても、ICTを経済成長や競争力強化に向けての重要な原動力として位置づけることの重要性を示唆している。**(後略)」

- 「世界的な経済危機下の困難な時期に、経済成長を牽引するICTの偉大な力を見逃すべきではない」  
～世界経済フォーラム「グローバル情報技術レポート2008-2009」の「序文」より抜粋～

「(前略) **ICTは、成長、発展、近代化のための決定的な原動力として革命的な力を有し、世界各国の競争力強化戦略の中核に位置づけられつつある。**近年の経済史は、先進国が技術の最前線に近づくにつれ、**ICTが製造工程や製品のイノベーションを継続し、競争優位を持続するため極めて重要**となることを示している。また、ICTが途上国や中間所得国をより高い発展段階に一足飛びに引き上げたり、社会経済の変革を促したりする手段となることも同時に重要である。(中略)」

「**世界的な経済危機下の困難な時期に、経済成長やイノベーションを牽引するICTの偉大な力を見逃すべきでない。**なぜなら、**ICTは、国の経済回復を促すのみならず、中長期的な国の競争力を維持するためにも、決定的な役割を果たすからである。**世界経済フォーラムでは、経済成長とICT準備度のリンクを強く確信しており、現下の厳しい不況や予算削減の動きの中で、このリンクは一層強調されるべきである。(後略)」

# 各国のブロードバンド基盤の整備状況

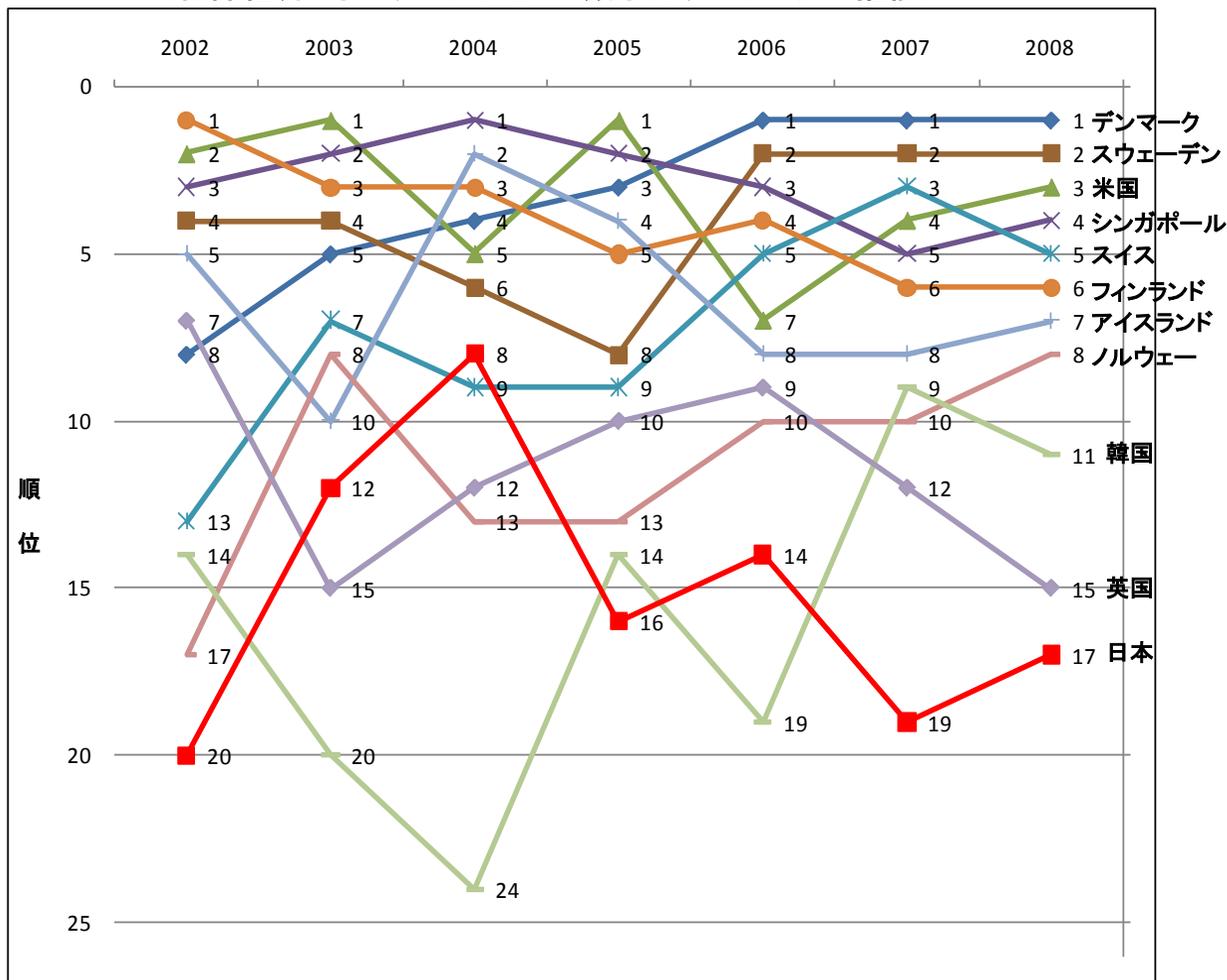


(注1)ブロードバンド普及状況については加入契約数で示している。  
 (注2)「CATV」はCATV網を活用した高速インターネットサービスである。  
 (注3)出典: 米国(FCC)、英国(Ofcom)、ドイツ(BNetzA)、フランス(ARCEP)、カナダ.(CRTC)、中国(工業・情報化部)、韓国(情報通信部)、インド(TRAI)、インドネシア(通信情報省)シンガポール(情報通信開発庁)、オーストラリア(ABS)、日本(総務省)、トリビューン、富士カメラ総研等

# ICT競争力の国際比較

- 世界経済フォーラム(WEF)が毎年公表しているICT競争ランキングでは、日本の順位は04年には8位まで上昇したが、近年では20位付近に低迷(08年は17位)。
- デンマークやスウェーデンなど、官民あがてICT産業の強化に取り組んでいる北欧勢を中心に、欧州勢が上位10カ国中7カ国を占めている状況。

＜世界経済フォーラムによるICT競争ランキングの推移＞



順位			国・地域名
2006	2007	2008	
1	1	1	デンマーク
2	2	2	スウェーデン
7	4	3	米国
3	5	4	シンガポール
5	3	5	スイス
4	6	6	フィンランド
8	8	7	アイスランド
10	10	8	ノルウェー
6	7	9	オランダ
11	13	10	カナダ
19	9	11	韓国
12	11	12	香港
13	17	13	台湾
15	14	14	オーストラリア
9	12	15	英国
17	15	16	オーストリア
14	19	17	日本
20	20	18	エストニア
23	21	19	フランス
16	16	20	ドイツ

# 日本のICT競争力の評価

- ICT競争力指数は、「環境」「対応力」「利用」の3つの要素からなる合計68の指標を集計したもの。
- 日本の評価が低い指標
  - ・「個人の対応力」(31位)・・・教育関連の指標が低調(☞教育面でのICT利活用が必要)
  - ・「行政の対応力」(25位)・・・政策面におけるICTの優先度が低調(☞ICT利活用の推進が必要)
  - ・「行政の利用」(34位)・・・政府内におけるICT利用が低調(☞電子政府等の推進が必要)

## <ICT競争力指数の構成(大項目、中項目)>

総合	17位(19↑)
「環境」構成指標	20位(18↓)
市場環境	12位(14↑)
行政・制度環境	18位(14↓)
インフラ環境	20位(21↑)
「対応力」構成指標	20位(12位↓)
<b>個人の対応力</b>	<b>31位(27位↓)</b>
ビジネス対応力	11位(9位↓)
<b>行政の対応力</b>	<b>25位(14位↓)</b>
「利用」構成指標	18位(21位↑)
個人の利用	13位(22位↑)
ビジネスの利用	4位(3位↓)
<b>行政の利用</b>	<b>34位(31位↓)</b>

## <日本が特に低調な指標の例>

- ・数学・科学教育の質 33位(28位↓)
  - ・教育システムの質 31位(28位↓)
  - ・学校でのインターネット接続 25位(26位↑)
  - ・家庭用電話加入初期費用 67位(62位↓)
- など

- ・政府でのICTの優先度 41位(15位↓)
  - ・先端技術製品の政府調達 42位(16位↓)
  - ・政府の将来ビジョンでのICTの重要性 31位(25位↓)
- など

- ・ICT振興行政の効果 59位(34位↓)
  - ・オンライン行政手続の普及 51位(49位↓)
  - ・政府内のICT利用と効率化 78位(65位↓)
  - ・行政事務でのICTの存在感 35位(37位↑)
- など

## <参考:日本が特に強い指標の例>

ブロードバンド料金	1位(1位→)
地域のサプライヤーの数	1位(2位↑)
科学技術者の供給力	2位(2位→)
買い手の洗練度	2位(3位↑)
企業の研究開発費	2位(3位↑)
企業の技術吸収レベル	2位(3位↑)
イノベーション能力	2位(3位↑)
有効な特許	3位(2位↓)
ISPの競争の質	4位(6位↑)
地域のサプライヤーの質	4位(4位→)
産業クラスターの発展度	5位(12位↑)
企業の社員教育	5位(4位↓)

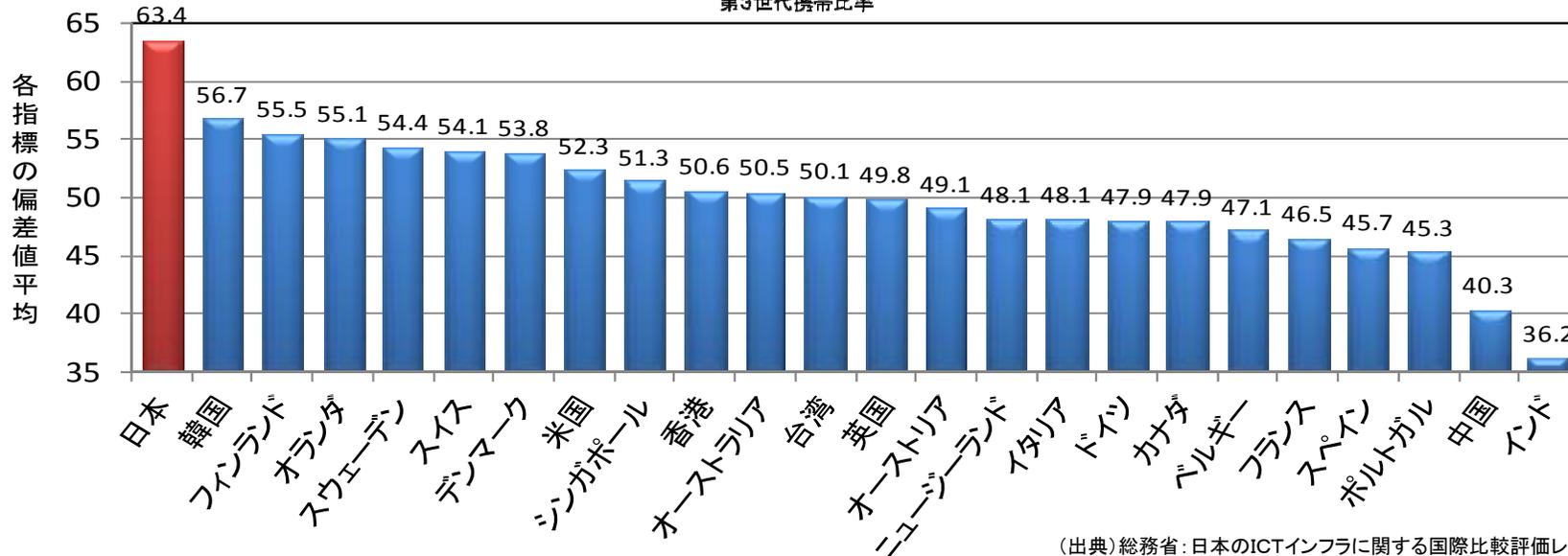
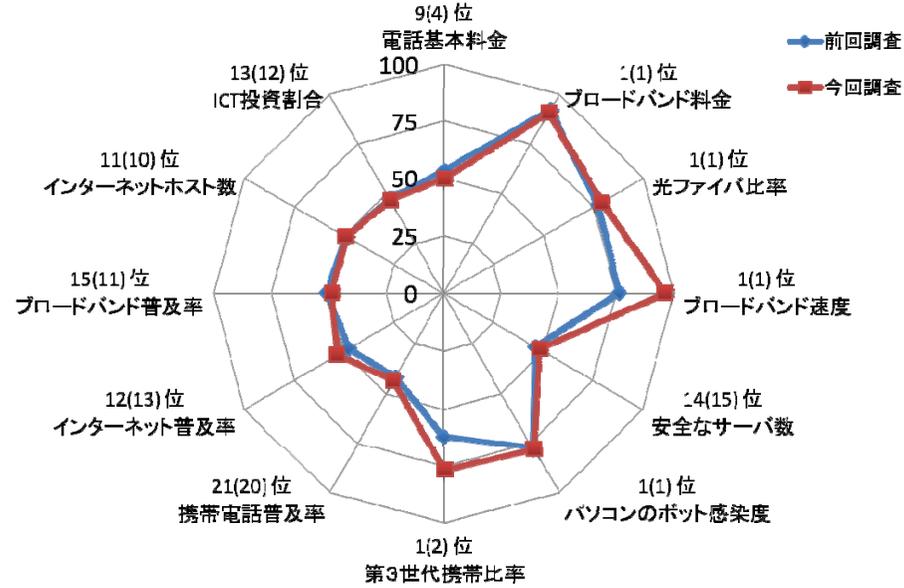
※日本の順位が5位以上の指標を掲載。  
順位は2008年の順位。( )は前年順位及び比較。

※網掛けは日本の順位が25位以下のもの。  
順位は2008年の順位。( )は前年順位及び比較。

※順位は2008年の順位。( )は前年順位及び比較。

# ICT基盤は世界最高水準

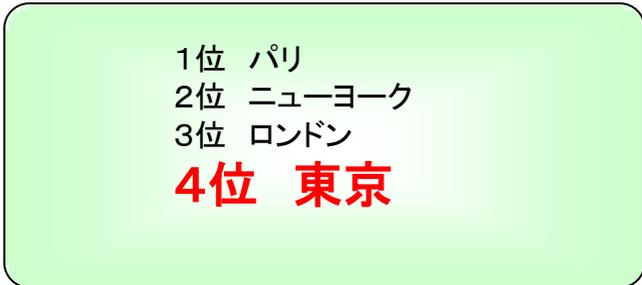
- 日本は総合評価で24か国・地域中 第1位。2位以下との差を大幅に拡大。
- 上位10カ国中に北欧が3か国、アジアが4か国ランクインと、前回と同様の傾向。



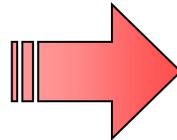
(出典)総務省:日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート(平成21年8月)

# 世界一安くて速いブロードバンド基盤

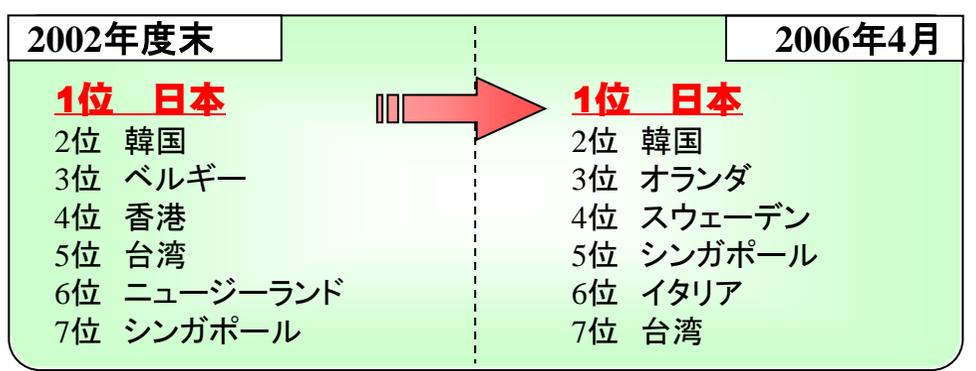
## 2000年2月における インターネット定額料金制の比較



(出典)総務省「電気通信サービスに係る内外価格差調査」  
(4都市の比較)



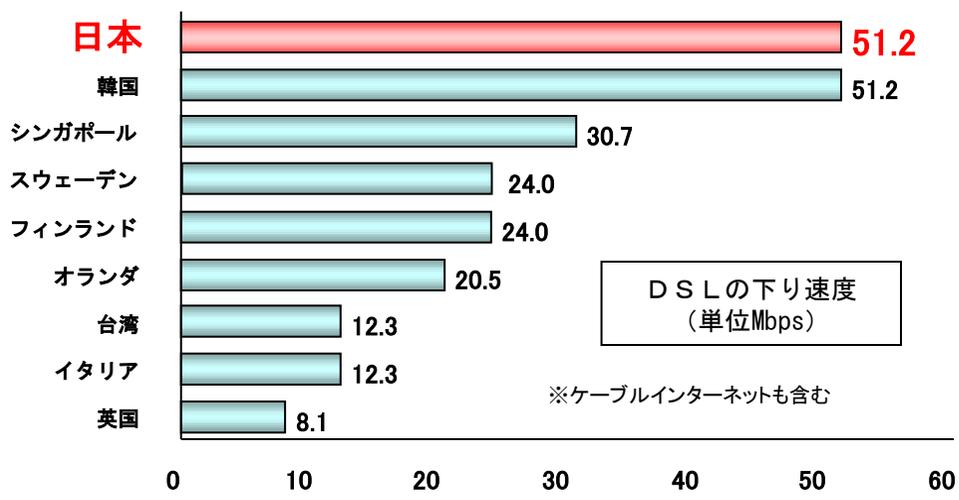
## ブロードバンド料金



※各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度及び提供料金を基に、  
100kbps当たりの料金に換算し比較。

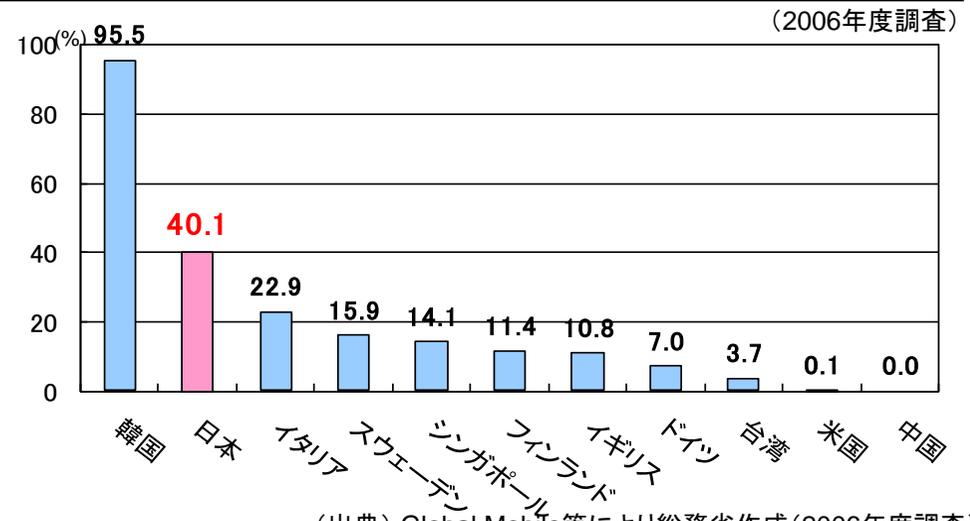
(出典)  
2002年: 国連の専門機関であるITUの調査  
2006年: ITU Internet Report 2006

## ブロードバンド通信速度 (2006年4月)



(出典) ITU Internet Report 2006

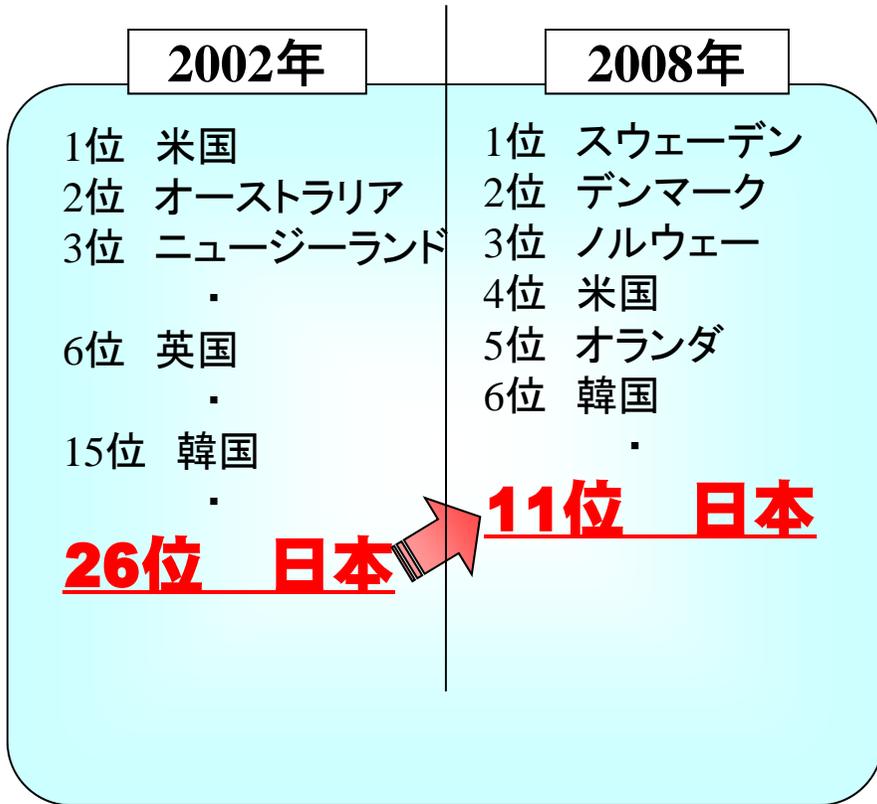
## 第三世代携帯電話契約者数の比率



(出典) Global Mobile等により総務省作成(2006年度調査)  
※2008年6月末時点では、日本は88%、韓国は97%((社)電気通信事業者協会資料)

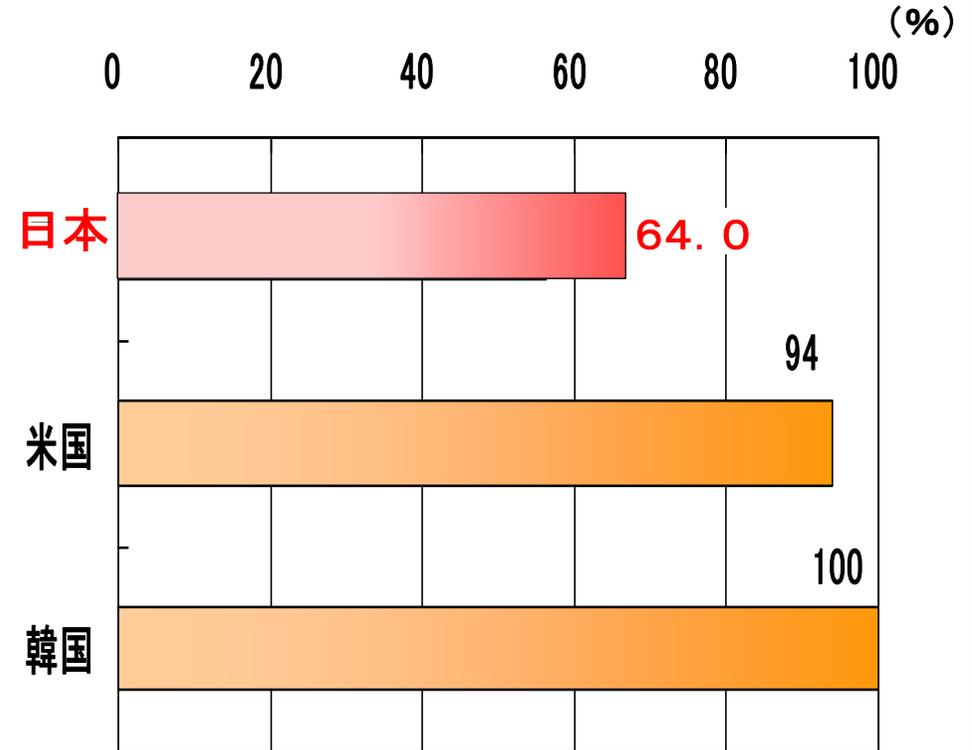
# 遅れの目立つICT利用①

## E-government Readiness Index (電子政府準備度指数)



(出典)  
 国連「UN Global E-government Readiness Report」  
 「UN E-Government Survey 2008」

## 校内LAN整備率



○日本: 2009年3月時点  
 (出典) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」  
 ○米国: 2005年秋時点  
 (出典) U.S. Department of Education: Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms: 1994–2005  
 ○韓国: 2005年12月時点  
 (出典) KEDI: Brief Statistics On Korean Education 2005

## 遅れの目立つICT利用②

### レセプト（診療報酬請求）のオンライン化率

	日本	韓国
保険医療機関	14,440機関 (約8.5%)	44,090機関 (約88%)
調剤薬局	45,554機関 (約86.8%)	19,666機関 (約100%)
合計	59,994機関 (約27.1%)	63,756機関 (約91%)

(出典)

○日本: 社会保険診療報酬支払基金資料より総務省作成 (平成21年7月末現在)

○韓国: 総務省「医療分野における情報化促進のための国内外の実態調査-レセプトオンライン化に関する韓国実態調査-」報告書(平成18年3月)

### 就業者人口に占めるテレワーカー比率

米国	32.2%
オランダ	26.4%
フィンランド	21.8%
スウェーデン	18.7%
英国	17.3%
ドイツ	16.6%
<b>日本</b>	<b>10.4%</b>

(出典) 国土交通省: 平成17年度テレワーク実態調査(2006年6月)

アメリカテレワーク協会: 2005年調査

欧州委員会SIBISプロジェクト: 2003年調査

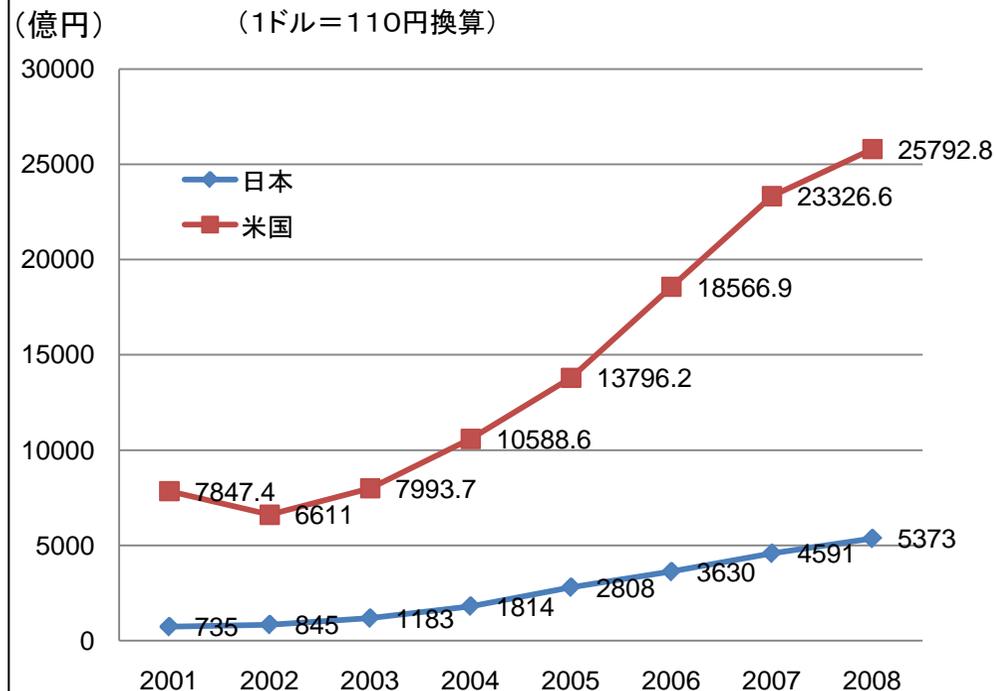
# 遅れの目立つICT利用③

## コンテンツ産業規模

国名	コンテンツ規模	GDP	コンテンツ/GDP
日本	1,284億ドル	4.4兆ドル	2.9%
アメリカ	4,771億ドル	13.8兆ドル	3.5%
世界	1.35兆ドル	54.9兆ドル	2.5%

(出典)  
 コンテンツ規模: 'Global Entertainment and Media Outlook:2008-2012' (2007年データ)  
 GDP: 世界銀行2007年データ

## インターネット広告費の伸び



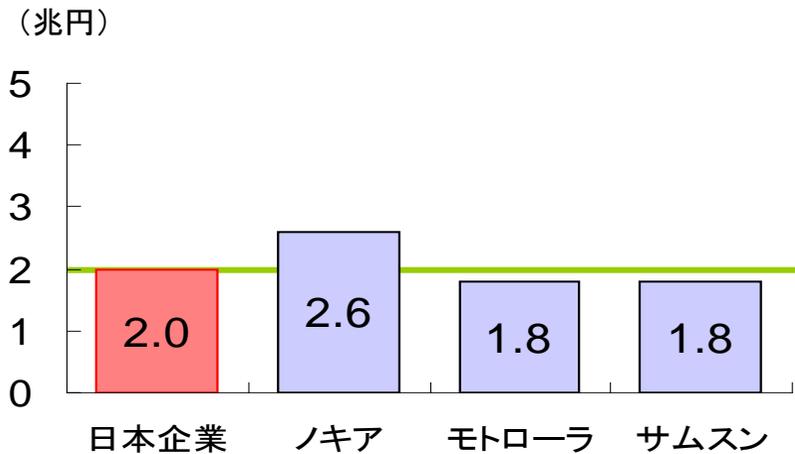
(出典) 日本: 電通総研「日本の広告費」  
 米国: IAB Internet Advertising Revenue Report

# 規模で見劣りする日本の主要メーカー

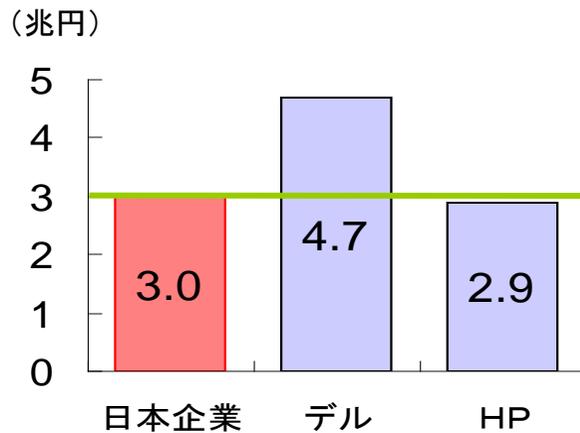
日本の主要メーカーの売上高合計 < 海外主要メーカー1社の売上高

## 商品別売上高比較

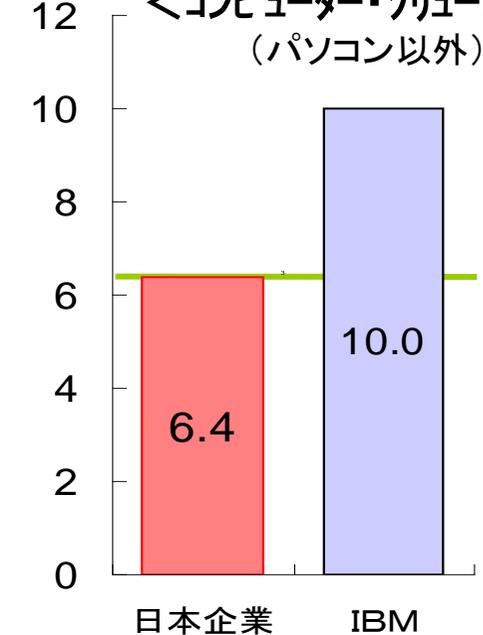
### <携帯電話>



### <パソコン>



### <コンピューター・ソリューション> (パソコン以外)



注1) 日本企業の内訳:

- ・携帯電話: NEC、富士通、日立製作所、東芝、パナソニック、シャープ、三洋電器、三菱電機の携帯電話部門売上高の合算
- ・パソコン: NEC、富士通、日立製作所、東芝、パナソニック、ソニー、シャープの関連部門の売上高の合算
- ・コンピューター・ソリューション: NEC、富士通、日立製作所、東芝、三菱電機の関連部門の売上高の合算

注2)

- ・携帯電話: 2004年の決算に基づいて売上高を試算したもの
- ・パソコン: 2005年、又は2005年度の数値を基に作成
- ・コンピューター・ソリューション: 日本企業は2004年度、IBMは2004年の数値を基に作成、IBMはシステムテクノロジーサービスとグローバルサービス、ソフトウェアの売上合計額(2005年)

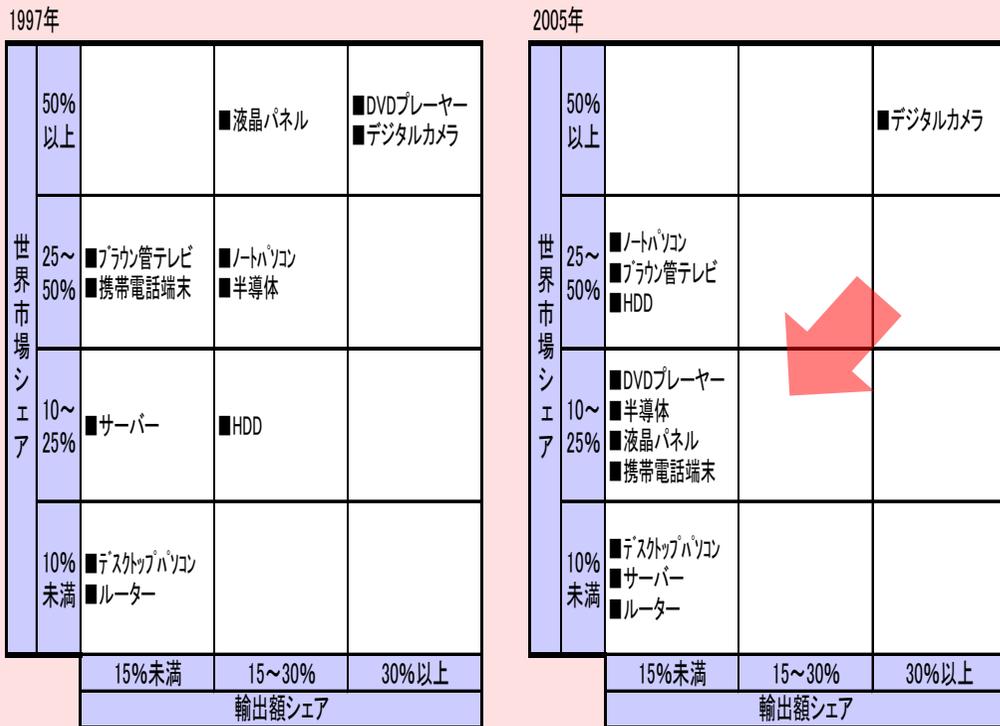
# 縮小均衡に陥りつつある日本の情報通信産業

■日本は、1997年から2005年の間、ほとんどの製品で世界シェア、輸出額ともに低下しており、企業競争力と生産拠点としての立地競争力のいずれもが低下している。

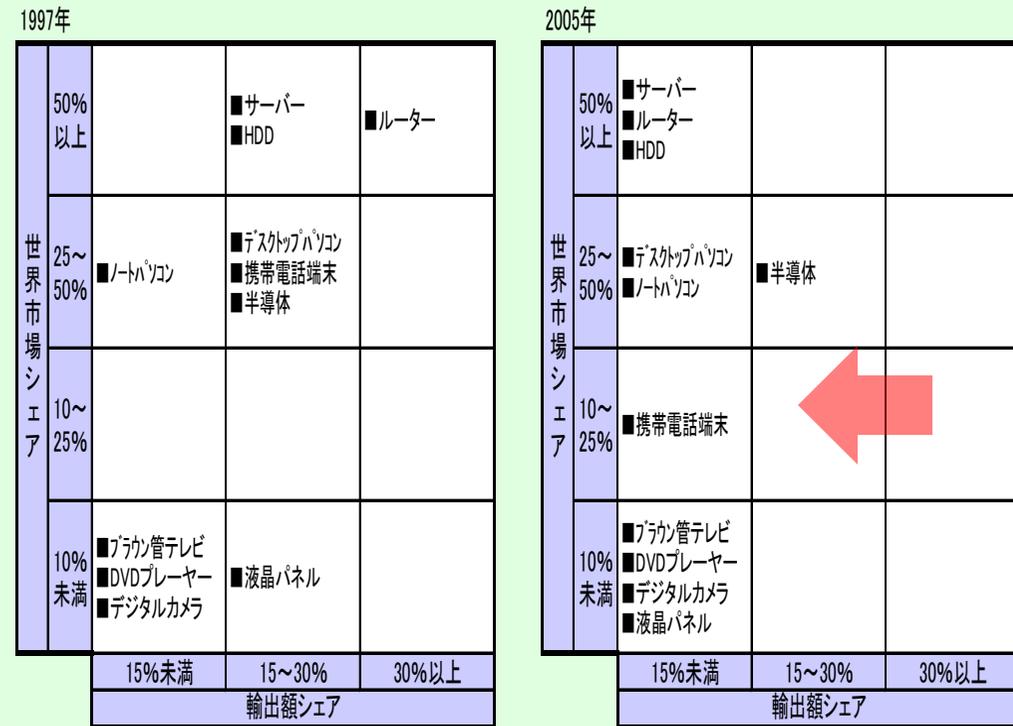
■米国は、立地競争力は低下しているが、企業競争力は維持。

主要情報通信機器における世界シェアと輸出額の変化

## 〈日本〉



## 〈米国〉



※輸出額シェアは、世界主要国の輸出額全体に占める各国輸出額の割合

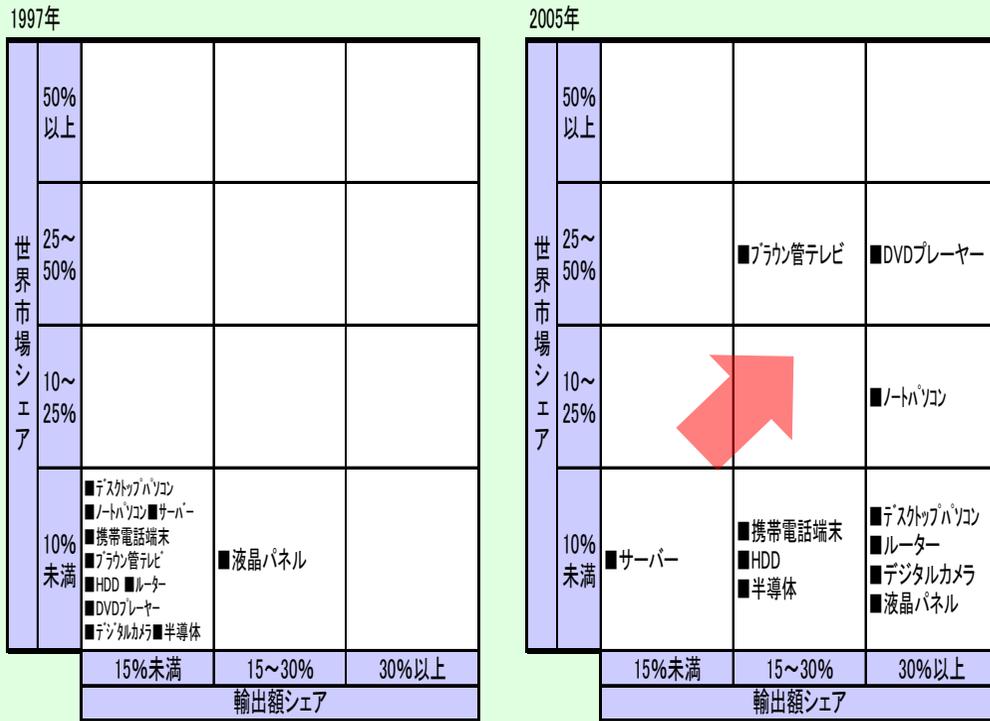
各調査会社資料及びWorld Trade Atlas (GTI) により作成

# 情報通信分野の生産拠点としての重要性を増す中国

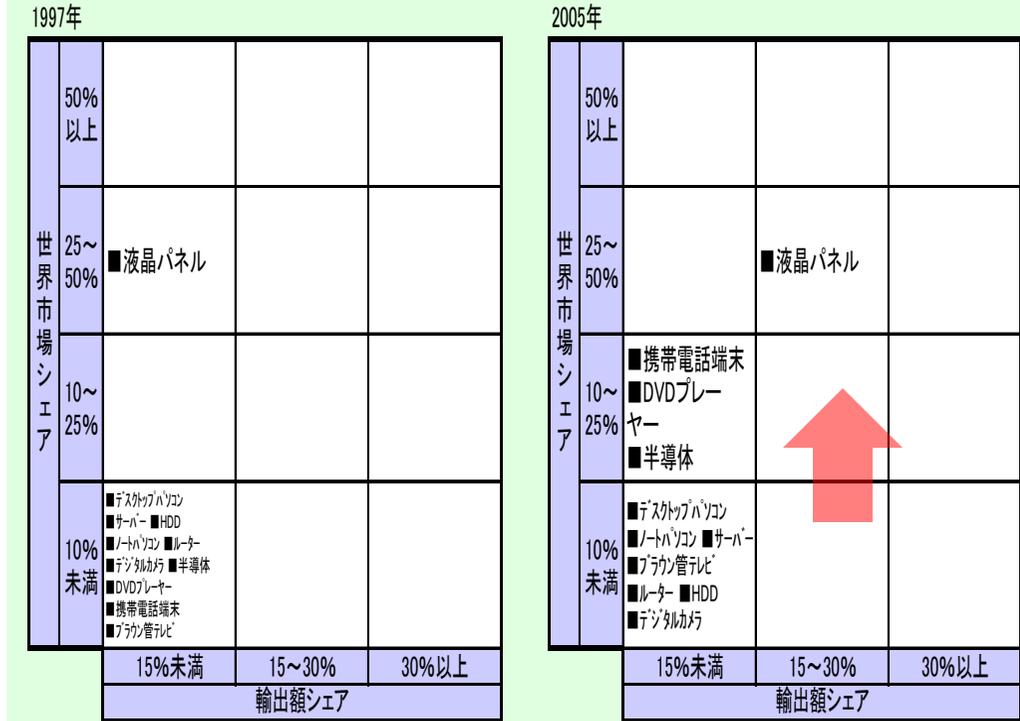
■中国は、国際分業体制の構築による海外ベンダーの生産拠点の集積を背景として、立地競争力が急速に増大。  
 ■韓国は、いくつかの製品において企業競争力が増大する傾向が見られる。

主要情報通信機器における世界シェアと輸出額の変化

## 〈中国〉



## 〈韓国〉



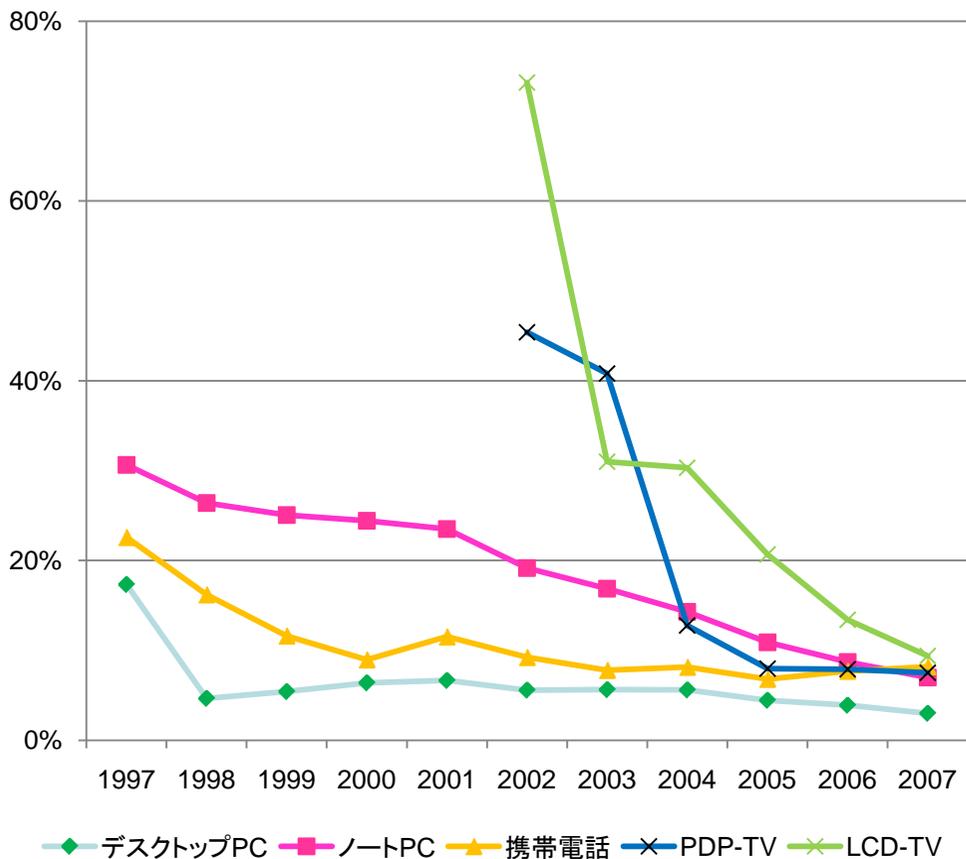
※輸出額シェアは、世界主要国の輸出額全体に占める各国輸出額の割合

各調査会社資料及びWorld Trade Atlas (GTI) により作成

# 国内市場への依存度が高い日本のICT産業

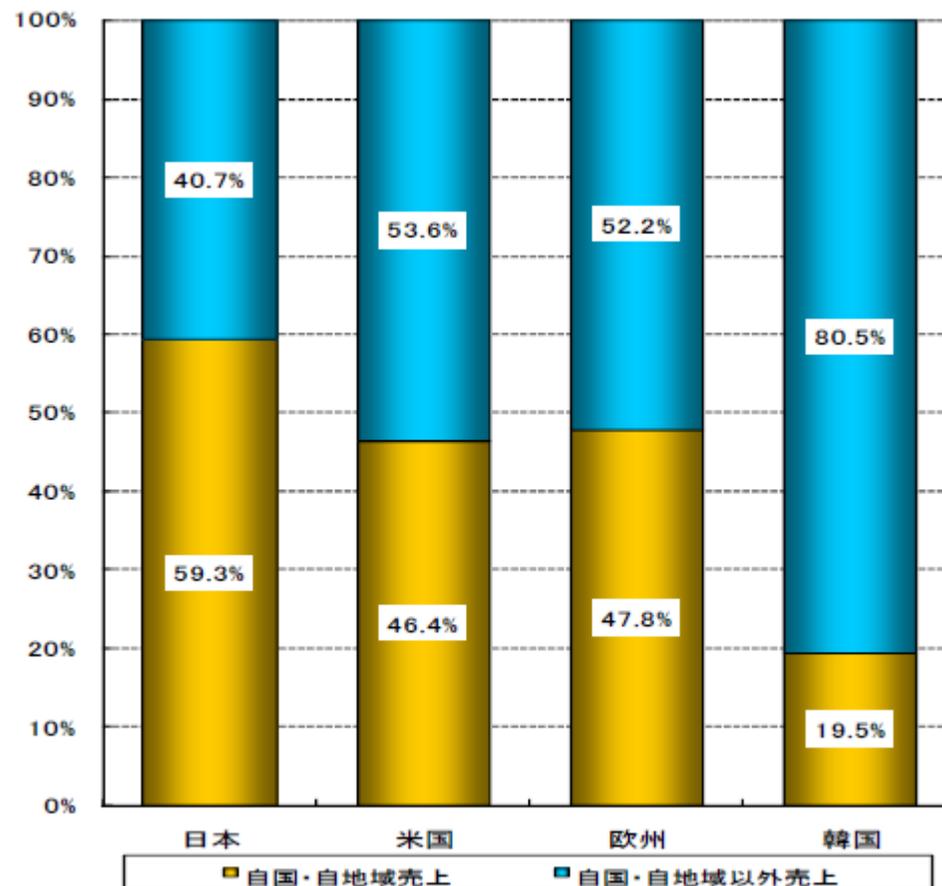
■ 世界市場に占める日本市場のウェイトは各ICT分野とも年々低下。  
 ■ にもかかわらず日本企業の国内売上比率は高い。一方、韓国企業は低い。

### ▽ 世界市場に占める日本市場のウェイト



※ 富士キメラ総研資料により作成

### ▽ 主要な国内外ベンダーの自国・自地域売上比率

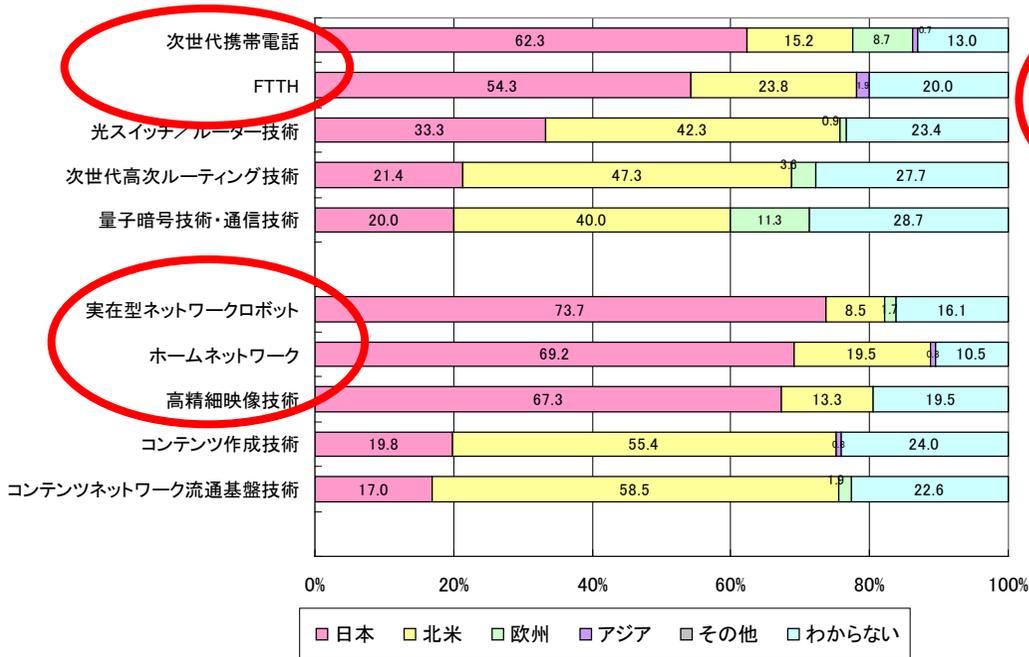


※ 各社決算資料等により作成

# 日本のICT技術の強み・弱み

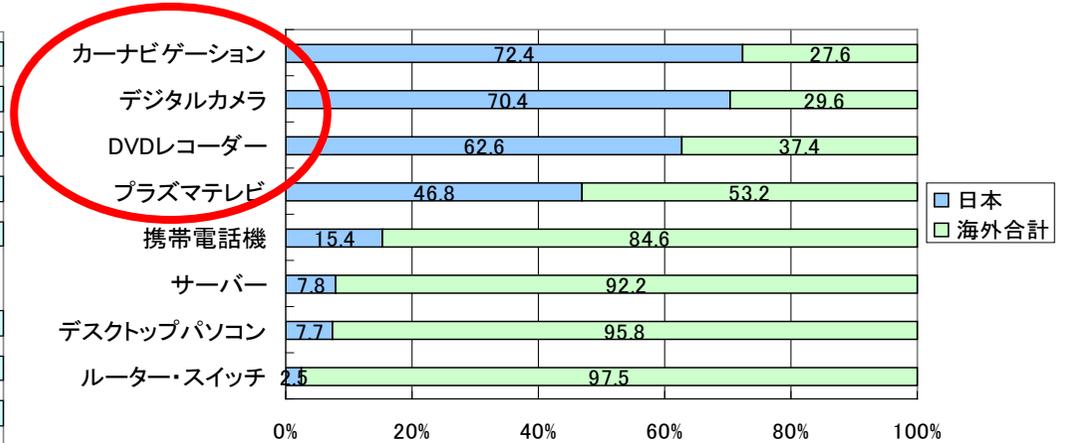
■次世代携帯電話、光通信、情報家電等については、我が国の技術・製品に強み。  
 ■今後、国際競争力を強化するに当たっては、日本の強みと弱みの再認識が必要。

## 情報通信技術の優位性についての専門家評価

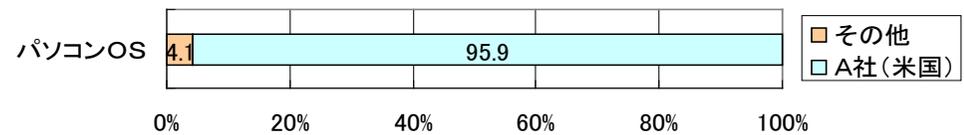


(出典) 「ユビキタス社会の動向に関する調査」 (平成17年 総務省)

## 日本企業のシェア



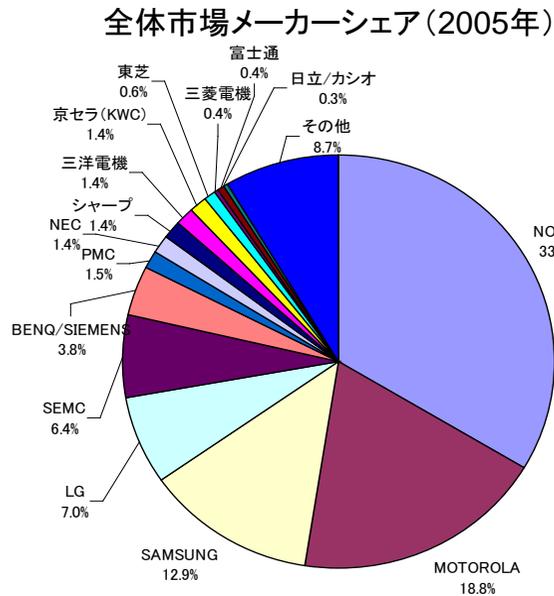
## パソコンOSの市場シェア



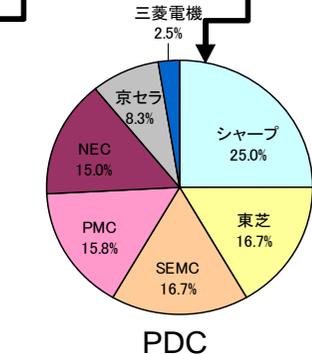
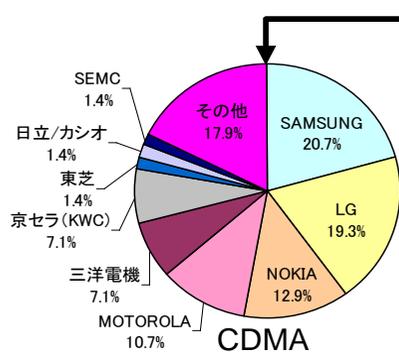
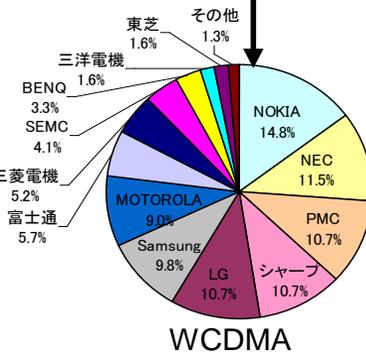
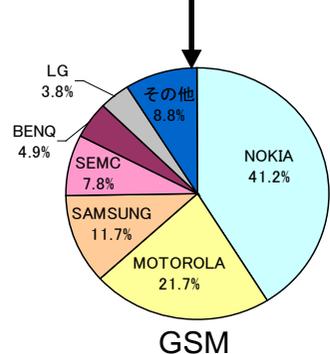
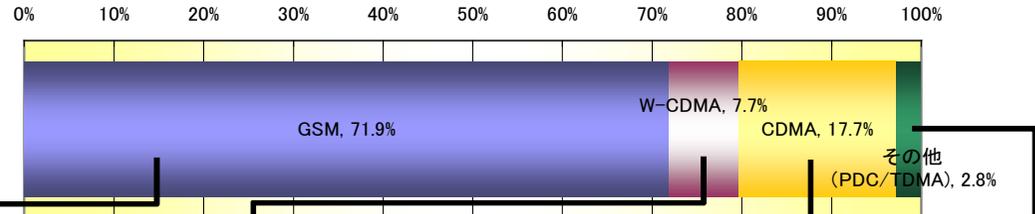
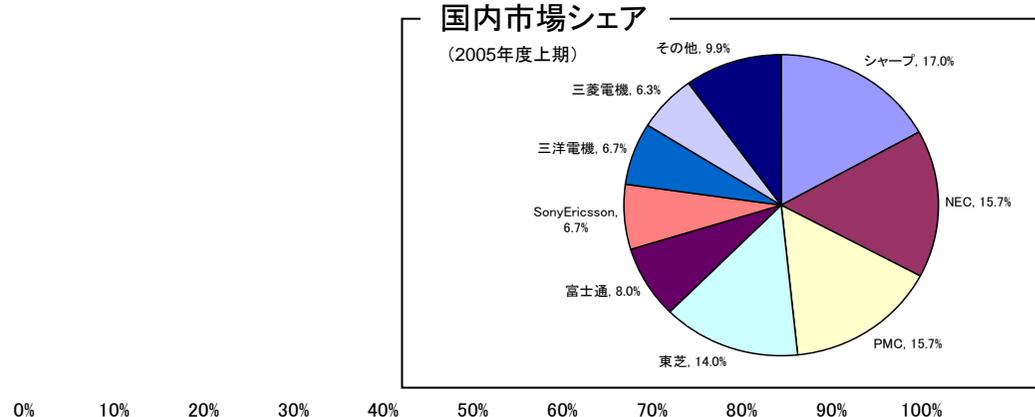
(出典) 平成18年版「情報通信白書」等

# 携帯電話端末(最終製品)における日本企業のシェア低迷

■世界市場には多数の日本ベンダーが参入しているがシェアは合計でも1割程度と低い。  
 ■世界シェアトップはGSM市場での高シェアを有するNOKIA社が3割超。



携帯電話市場シェア (システム別)

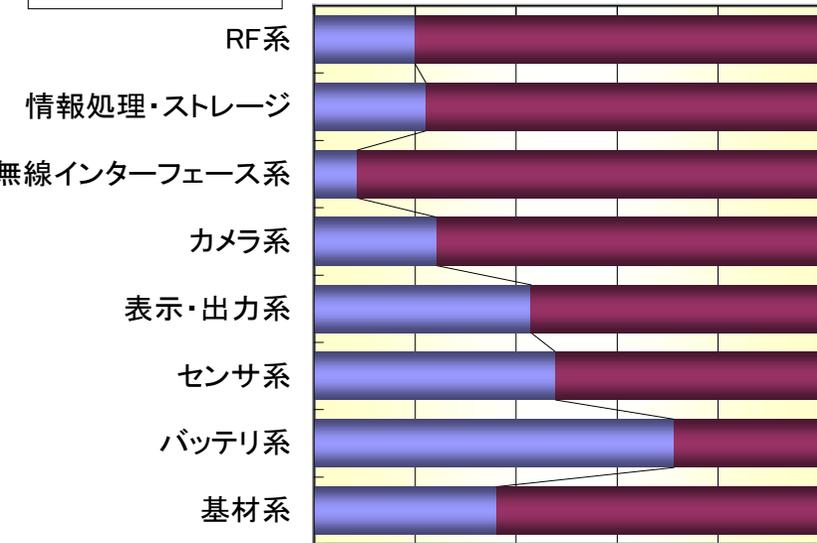
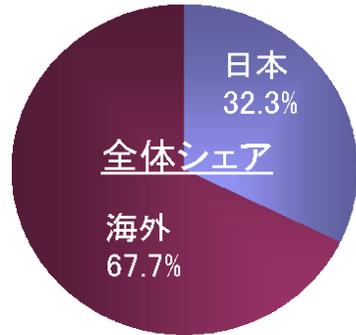


(「携帯電話の国際戦略に関する勉強会」資料及び「携帯電話の国際戦略に関する調査検討報告書」(平成18年9月三菱総合研究所)資料より抜粋)

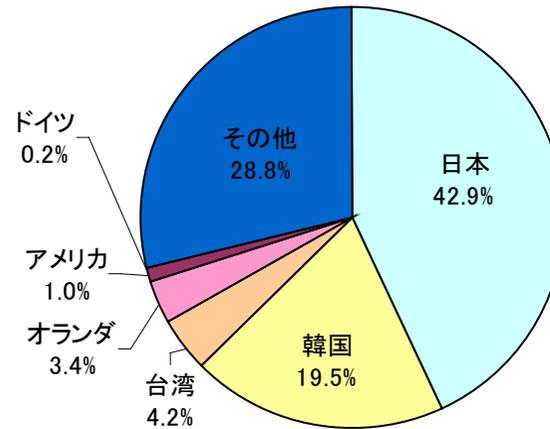
# 携帯電話端末(部品)における日本企業のシェア確保

■携帯電話端末の部材(部品)に目を向けると、日本企業がシェアを確保する市場が多い。  
 ■特に、バッテリー系で7割を超えるほか、表示・出力系、センサ系でも半数近くのシェアを握る。

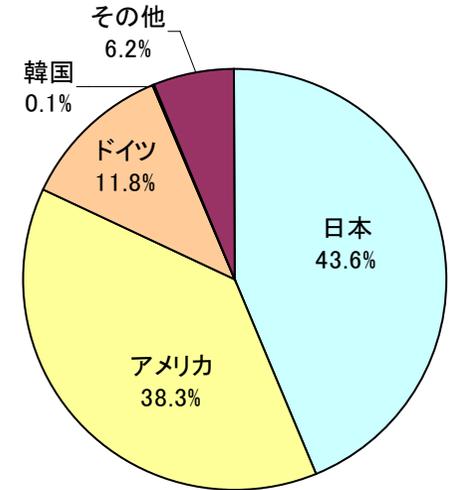
携帯端末の部材メーカーの世界市場におけるシェア



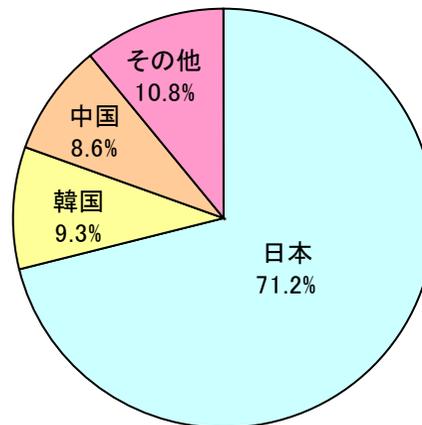
表示・出力系 (出荷金額: 2,192,900百万円)



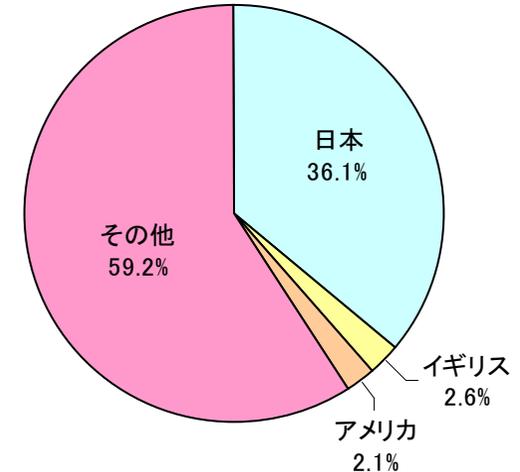
センサ・入力系 (出荷金額: 19,690百万円)



バッテリー系 (出荷金額: 270,100百万円)



基材系 (出荷金額: 384,650百万円)

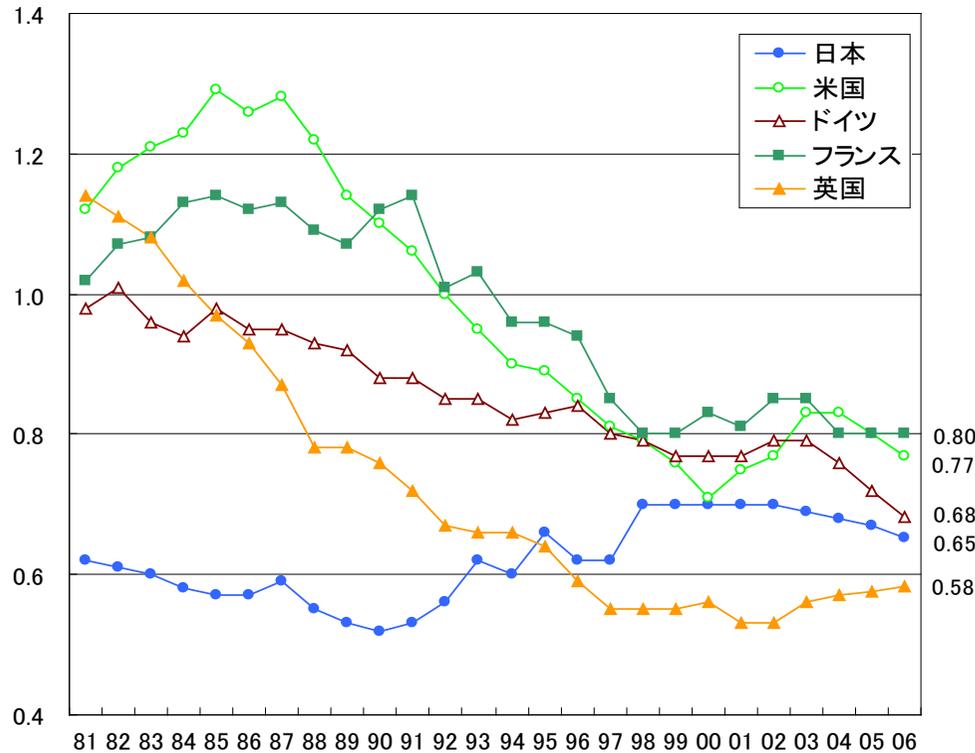


“2006次世代携帯電話とキーデバイス市場の将来展望(富士キメラ総研)”より作成

# 我が国の研究開発投資等

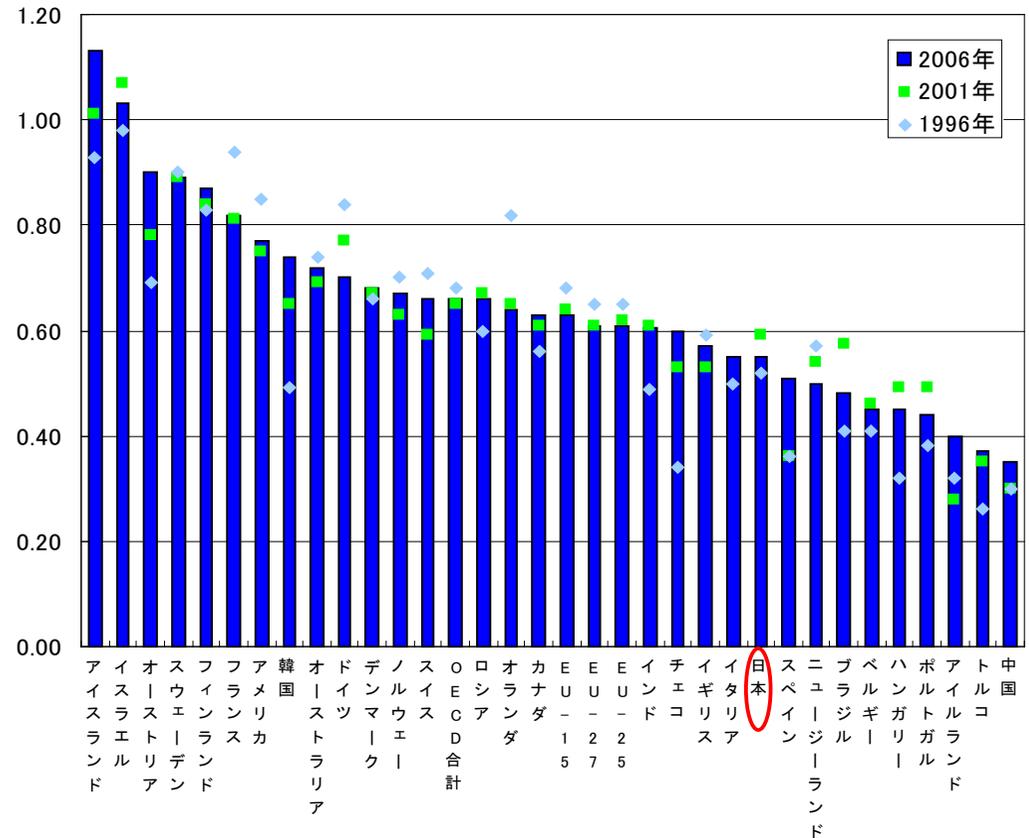
■ 政府負担研究開発投資の対GDP比率は、米国、フランス、ドイツを下回っている。  
 ■ 民間研究開発への政府助成の対GDP比率は、諸外国と比較して低い。

### 主要国における政府負担研究費(対GDP比率)



(注) 1.国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている  
 2.日本は、1996年度及び2001年度に調査対象産業が追加されている  
 3.米国の2005年度以降は暫定値である。フランスの2006年度は暫定値である。  
 ドイツの2006年度は暫定値である。  
 (出典)平成19年版,平成20年版「科学技術白書」

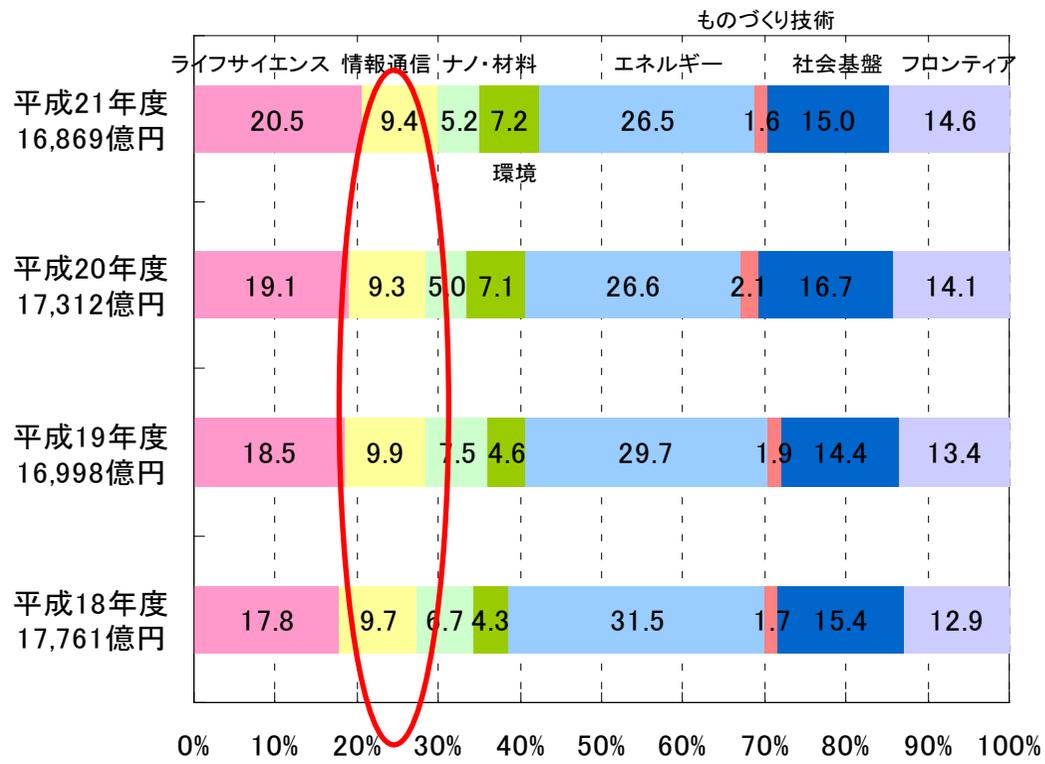
### 民間研究開発への政府助成(対GDP比率)



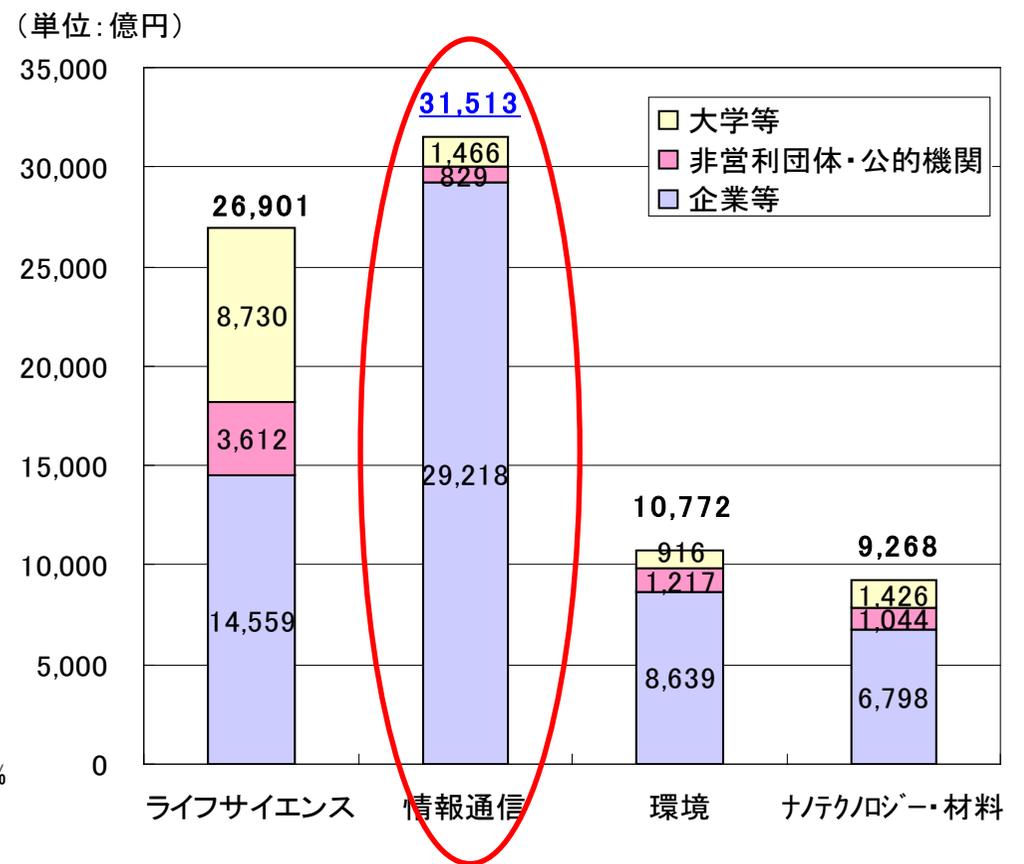
# 情報通信分野における研究開発費

■ 科学技術関係予算における情報通信の占める割合は、約1割。  
 ■ 我が国の情報通信に係る科学技術研究費は、企業等による支出が大部分。

### 科学技術関係予算の分野別割合の推移



### 我が国の科学技術研究費の分野別比較



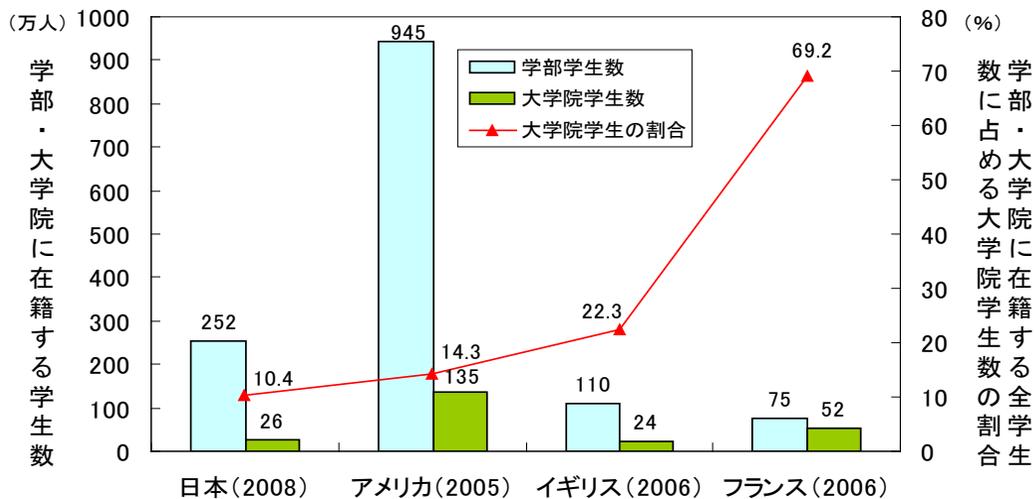
(出典) 総合科学技術会議  
 平成19年度科学技術関係予算案及びその重点化の状況について  
 平成21年度科学技術関係予算案の概要について

(出典) 平成20年科学技術研究調査(平成20年12月18日)より作成

# 人材育成

- 我が国は、大学院学生の割合、人口当たりの理系博士の割合が主要国の中で低い水準。
- ICT人材の不足は約50万人と見積もられている。
- 中学生の数学・理科成績の国際順位も低下傾向で推移し、近年は横ばいの状態。

## 主要国における全学生数に占める大学院学生数の割合



(出典)文部科学省 平成21年版 教育指標の国際比較より作成

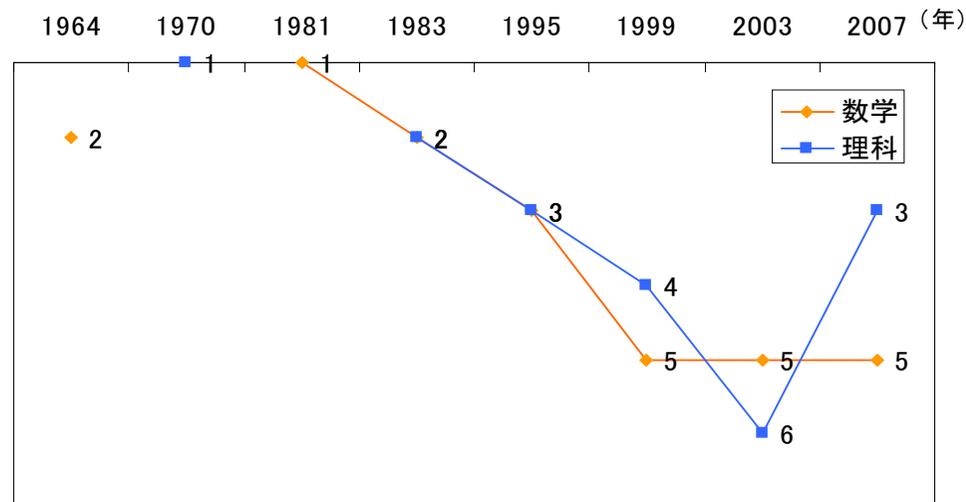
## ICT人材の不足数

計50万人

高度人材 35.1万人	非高度人材 15万人
ビジネス系 22.7万人	
技術系 12.4万人	

(出典)総務省「ICT人材育成に関する調査」(平成18年3月)より作成

## 数学・理科の成績の国際順位(中学生)



(出典)国立教育政策研究所 国際数学・理科教育動向調査の2007年調査(TIMSS2007)

## 人口10万人当たりの理・工・農学系博士輩出数

日本	米国	ドイツ	英国	韓国
5.6	7.4	11.5	15.1	7.5

(出典)文部科学省 平成21年度版 教育指標の国際比較より作成

# 2008年 PCT出願(国際特許出願)企業・団体トップ50

■日本は特許出願数では米国(53,521件)に次ぐ第2位(28,744件)。

順位	社名	国名	出願数
1	HUAWEI TECHNOLOGIES CO., LTD.	中国	1737
2	PANASONIC CORPORATION	日本	1729
3	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.	オランダ	1551
4	TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA	日本	1364
5	ROBERT BOSCH GMBH	ドイツ	1273
6	SIEMENS AKTIENGESELLSCHAFT	ドイツ	1089
7	NOKIA CORPORATION	フィンランド	1005
8	LG ELECTRONICS INC.	韓国	992
9	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON (PUBL)	スウェーデン	984
10	FUJITSU LIMITED	日本	983
11	QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ	907
12	NEC CORPORATION	日本	825
13	SHARP KABUSHIKI KAISHA	日本	814
14	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	805
15	MOTOROLA, INC.	アメリカ	778
16	BASF SE	ドイツ	721
17	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATION	アメリカ	664
18	3M INNOVATIVE PROPERTIES COMPANY	アメリカ	663
19	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	韓国	639
20	E.I. DUPONT DE NEMOURS AND COMPANY	アメリカ	517
21	MTSUBISHI ELECTRIC CORPORATION	日本	503
22	PIONEER CORPORATION	日本	497
23	HEWLETT-PACKARD DEVELOPMENT COMPANY, L.P.	アメリカ	493
24	CONTINENTAL AKTIENGESELLSCHAFT	ドイツ	485
25	THOMSON LICENSING	フランス	461

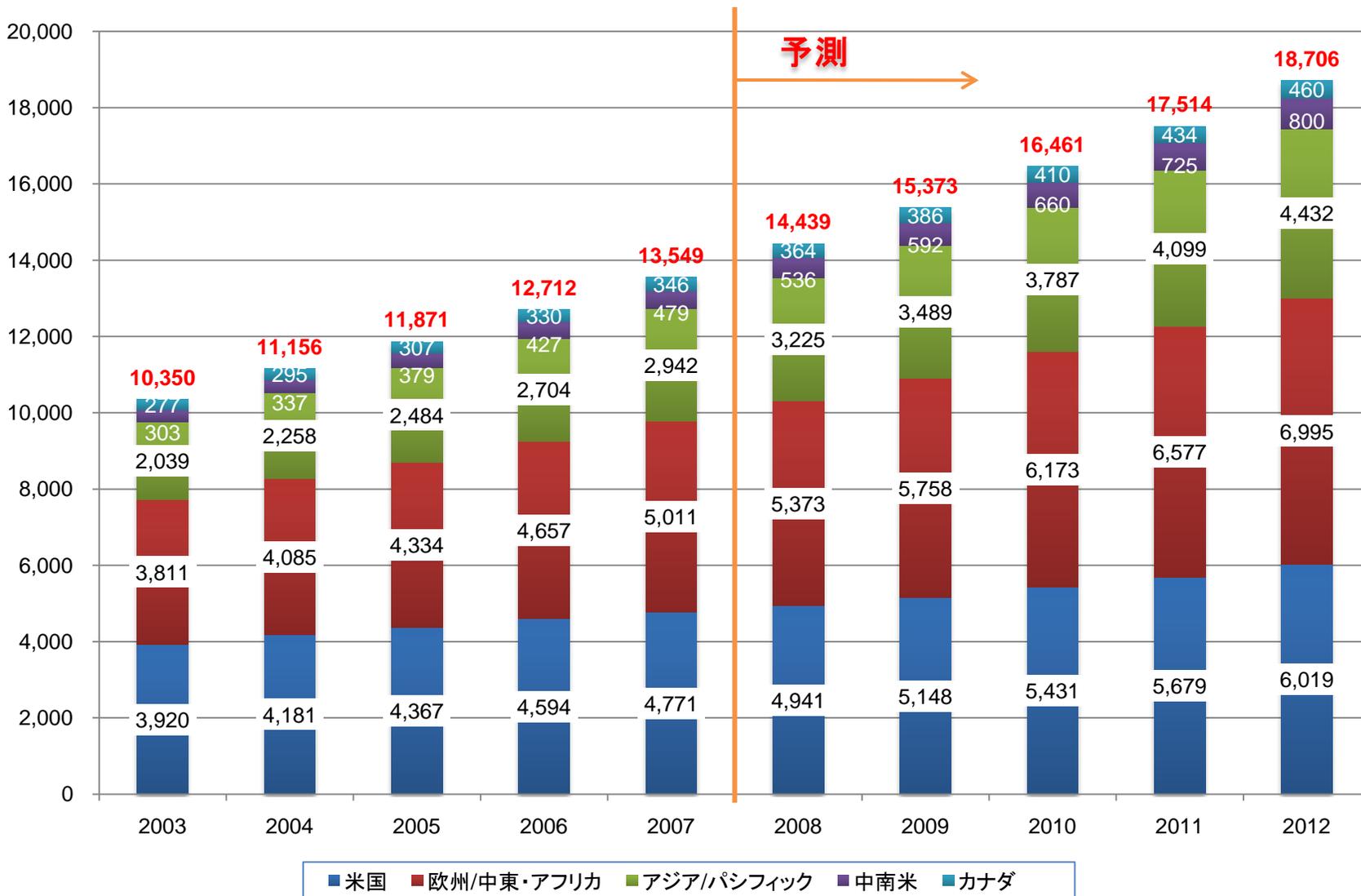
順位	社名	国名	出願数
26	ELECTRONICS AND TELECOMMUNICATIONS RESEARCH INSTITUTE	韓国	443
27	THE PROCTER & GAMBLE COMPANY	アメリカ	412
28	NXP B.V.	オランダ	407
29	SONY ERICSSON MOBILE COMMUNICATIONS AB	スウェーデン	402
30	BSH BOSCH UND SIEMENS HAUSGERÄTE GMBH	ドイツ	393
31	INTEL CORPORATION	アメリカ	377
32	INA-SCHAEFFLER KG	ドイツ	374
33	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.	日本	367
34	THE REGENTS OF THE UNIVERSITY OF CALIFORNIA	アメリカ	343
35	HONEYWELL INTERNATIONAL INC.	アメリカ	339
36	RENAULT S.A.S.	フランス	335
37	KYOCERA CORPORATION	日本	332
38	ZTE CORPORATION	中国	329
39	GENERAL ELECTRIC COMPANY	アメリカ	326
40	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	308
41	SONY CORPORATION	日本	307
42	EASTMAN KODAK COMPANY	アメリカ	299
43	BAKER HUGHES INCORPORATED	アメリカ	295
43	NOVARTIS AG	スイス	295
45	APPLE COMPUTER, INC.	アメリカ	289
46	FRAUNHOFER-GESELLSCHAFT ZUR FÖRDERUNG DER ANGEWANDTEN FORSCHUNG E.V.	ドイツ	287
47	DOW GLOBAL TECHNOLOGIES INC.	アメリカ	285
48	NIKON CORPORATION	日本	284
49	THE BOEING COMPANY	アメリカ	281
50	CANON KABUSHIKI KAISHA	日本	280

(注)PCT(Patent Cooperation Treaty)は国際出願特許の手続きを定めた国際条約であり、主要国は全て加盟している。

(出典)WIPO Top 50 PCT Applicants in 2008

# コンテンツ産業の現状①

■コンテンツ産業全体の規模は世界的に拡大傾向で推移。



(※)コンテンツ関連市場は、映画、テレビ放送、テレビ配信、音楽、ラジオ、インターネット広告及び接続、ゲーム、ビジネス情報、雑誌、新聞、一般書籍、教育・専門書籍

(出典) PricewaterhouseCoopers 「Global Entertainment and Media Outlook : 2008-2012」をもとに作成

## コンテンツ産業の現状②

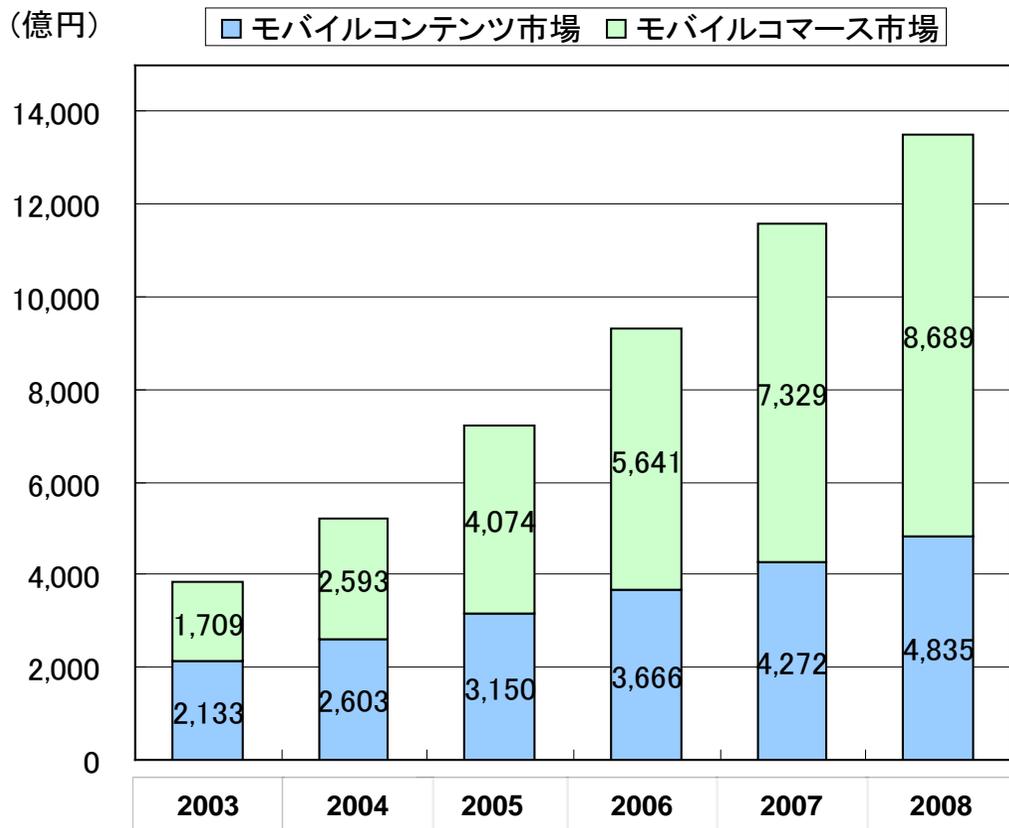
	名 称	提供主体	加入数	サービス概要
アメリカ	U-Verse TV	AT&T	約100万 (2008年12月末現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス
	FiOS TV	Verizon	約120万 (2008年3月末現在)	・オンデマンドによるVODサービス
イギリス	BT Vision	BT	約43.3万 (2009年6月末現在)	・オンデマンドによるVODサービス
	Tiscali TV	Tiscali	約3.6万 (2007年10月末現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス及びCatch-upTV(見逃し視聴)サービス
ドイツ	T-Home	Deutsche Telekom	約44.8万 (2009年6月末現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス
フランス	Orange	France Telecom	約216.6万 (仏国全体で620万) (2008年12月末現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス
	Free	Iliad	約304万 (無料視聴含む) (2008年3月末現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス
イタリア	Alice Home TV	Telecom Italia	約36.5万 (2009年6月末現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス及びCatch-upTV(見逃し視聴)サービス
	FastWeb	FASTWEB	約25万 (2008年6月現在)	・IPストリーミングによる地上波再送信及び有料テレビサービス ・オンデマンドによるVODサービス及びCatch-upTV(見逃し視聴)サービス
韓国	MegaTV	Korea Telecom	約56.7万 (2008年3月末現在)	・オンデマンドによるVODサービス
	hanaTV	Hanaro Telecom	約90万 (2008年3月末現在)	・オンデマンドによるVODサービス及びCatch-upTV(見逃し視聴)サービス
香港	NOW Broadband TV	PCCW	約92.7万 (2008年6月末現在)	—

※ 三菱総合研究所による各社ヒアリング、各社報道資料等をもとに作成。

# コンテンツ産業の現状③

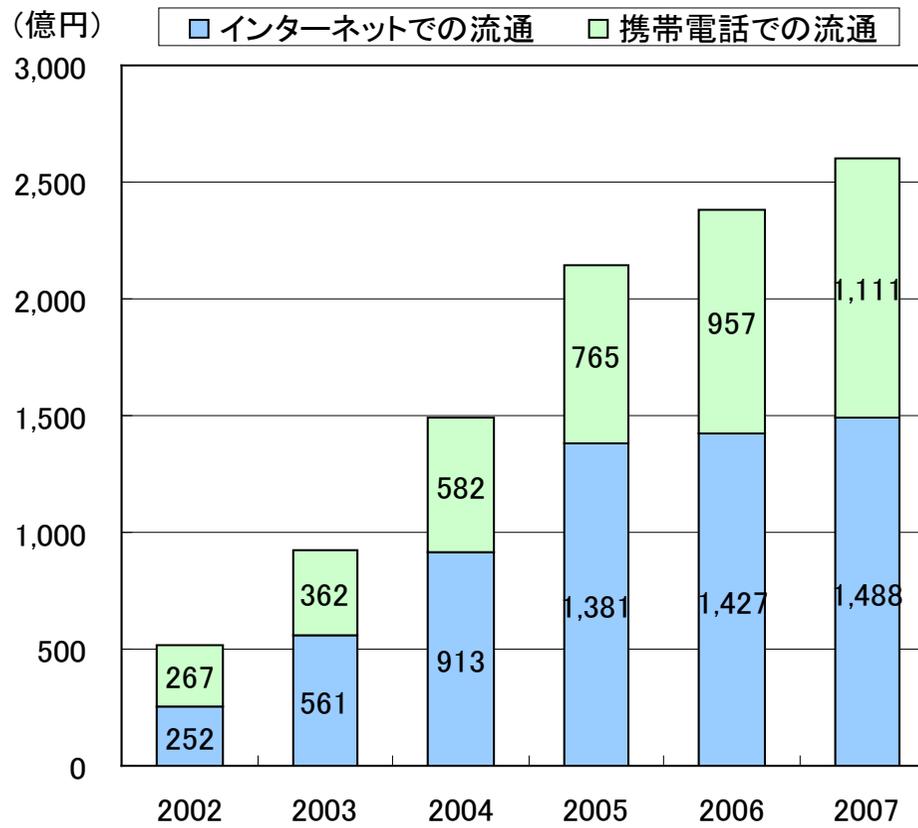
■ 我が国のコンテンツ産業は11.4兆円(2007年実績)で推移。  
 ■ 特にモバイルコンテンツ、映像コンテンツのネットワーク流通市場の拡大が顕著。

### モバイルコンテンツ市場規模



(出典)「モバイルコンテンツ産業構造実態に関する調査研究報告書」より作成

### 映像コンテンツのネットワーク流通市場規模



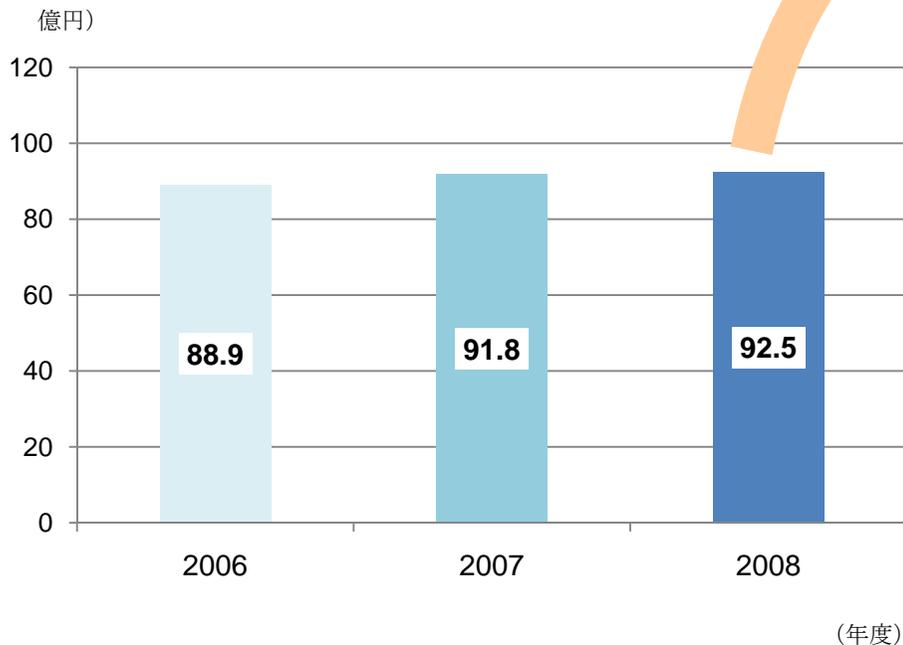
(出典)「メディア・ソフトの制作及び流通の実態調査」より作成

# 放送番組の輸出の状況

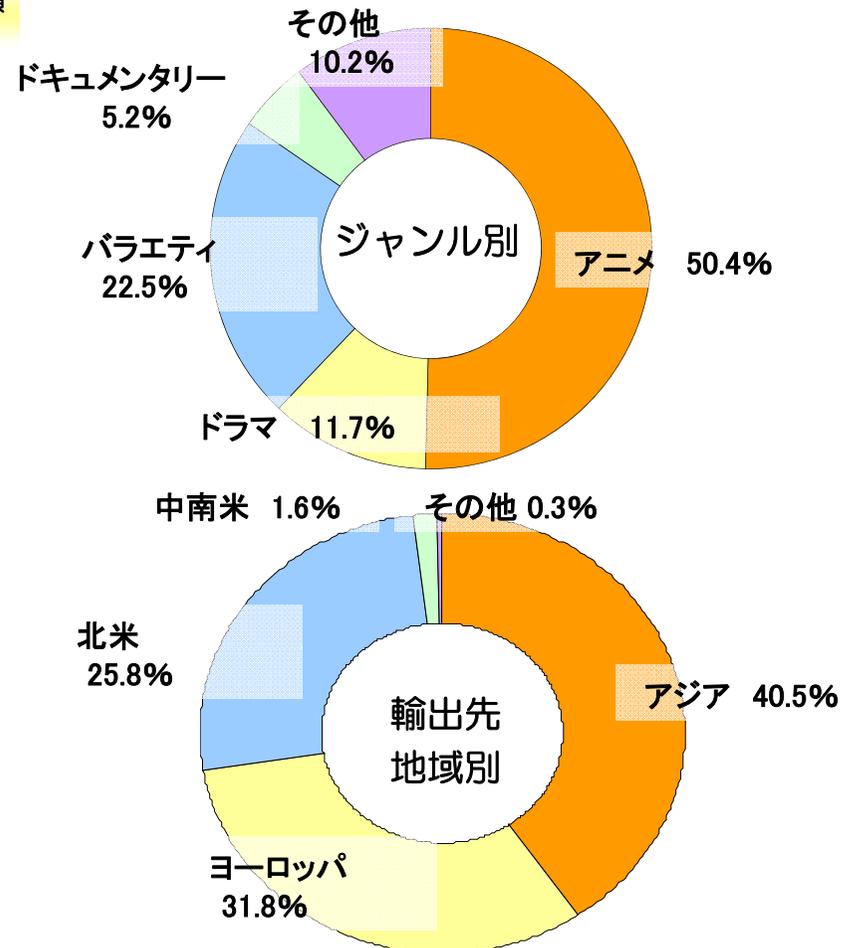
## ■ 放送コンテンツの二次利用・海外展開の現状

- ・最も多い輸出先はアジアで、4割を占める。輸出の多い番組ジャンルは、アニメ、ドラマ、バラエティ。
- ・地上テレビ番組の輸出金額(2008年度推計)は、92.5億円。

### 地上テレビ番組の輸出金額 (推計値)

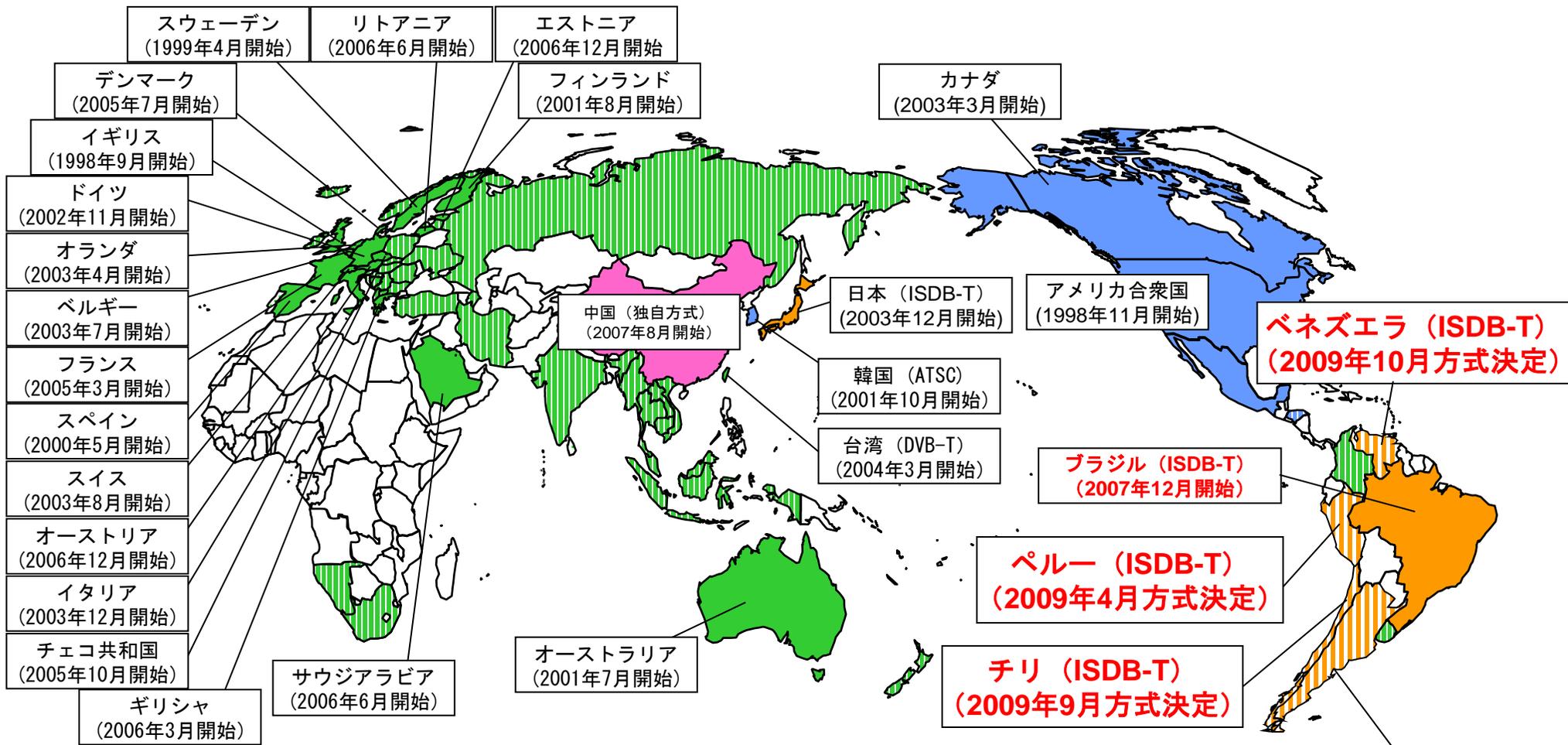


### 地上テレビ番組の輸出金額 に占める割合 (2008年)



(地上テレビ局やプロダクションへのアンケート及びインタビュー調査の結果等をもとに推計)  
 <「メディア・ソフトの制作及び流通の実態調査」(総務省情報通信政策研究所)により作成>

# 世界各国の地上デジタルテレビ放送の動向



日本方式 (ISDB-T)  : 開始済  : 予定  
(Integrated Services Digital Broadcasting - Terrestrial)

欧州方式 (DVB-T)  : 開始済  : 予定  
(Digital Video Broadcasting - Terrestrial)

米国方式 (ATSC)  : 開始済  : 予定  
(Advanced Television Systems Committee)

2009年11月現在  
出典:OECD報告書他各種資料

## 1 日程、場所

平成21年9月21日、於:ペルー(リマ)

## 2 出席者

(1)日本方式採用国の政府高官及び放送事業者等

- ・日本:原口総務大臣
- ・ペルー:ガルシア大統領、コルネホ運輸通信大臣
- ・ブラジル:コスタ通信大臣
- ・チリ:コルタサル運輸通信大臣
- ・アルゼンチン:サラス通信庁長官

(2)日本方式採用検討国の高官及び放送事業者等

- ・ベネズエラ:ブリット国立電気通信開発研究所長
- ・エクアドル:ハラミージョ電気通信監督庁長官

## 3 リマ宣言の採択

日本、ペルー、ブラジル、チリ、アルゼンチンの各大臣・長官が、日本方式の円滑な導入及び、そのための協力活動の発展のために協働する意思を確認した、リマ宣言を採択し、署名。



(中央、原口総務大臣。その他、左からアルゼンチンサラス通信庁長官、ブラジルコスタ通信大臣、ペルーコルネホ運輸通信大臣、チリコルタサル運輸通信大臣)

# ODA実施の国際比較

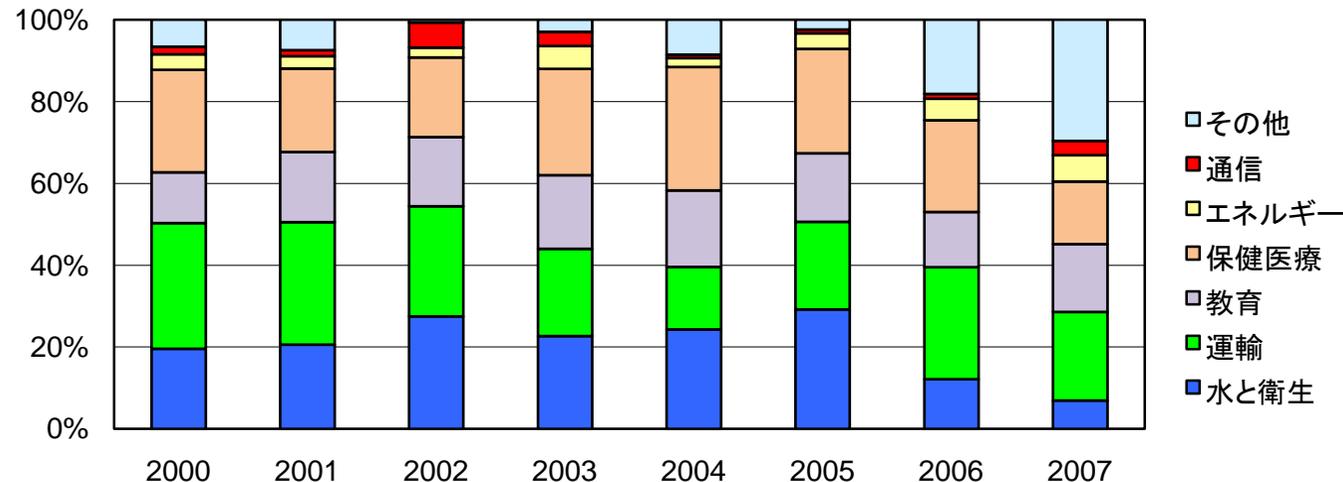
- 我が国のODAは金額的には第5位であるが、無償開発援助の比率は主要国の中では高い水準。
- ODA(無償資金協力)における通信分野のシェアは、約1~3%。

## 無償開発援助比率の主要国との比較(2008年)

	米国	英国	フランス	ドイツ	オランダ	カナダ	オーストラリア	日本
ODA実績総額(億\$) 2008年名目ベース	260	114	110	139	70	47	32	94
多国間(%)	11%	35%	40%	36%	24%	30%	25%	29%
二国間(%)	89%	65%	60%	64%	76%	70%	75%	71%
無償(%)	92%	63%	55%	67%	78%	71%	75%	83%

(出典)OECD.Statより作成

## 我が国の分野別無償資金協力比率

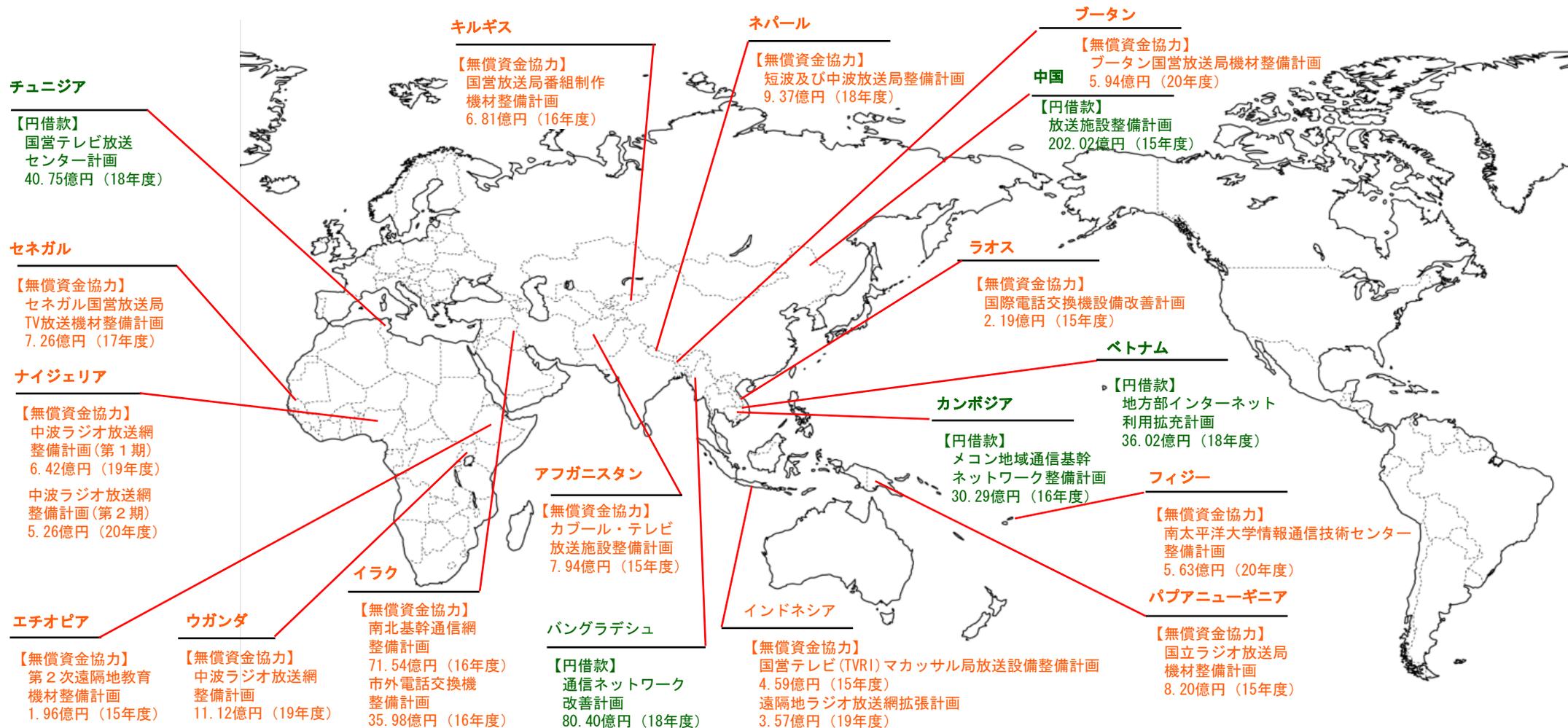


(出典)ODA白書

# 政府開発援助(ODA)による協力:一覧

年度	H15	H16	H17	H18	H19
研修員受入れ (人)	538	585	762	594	653
専門家派遣 (人)	33	42	74	63	42
技プロ実施件数 (件)	3	10	12	8	13

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
<b>円借款</b>						
件数	1	1	0	3	0	0
金額 (億円)	202.02	30.29	-	157.17	-	-
<b>無償資金協力</b>						
件数	5	3	1	1	3	3
金額 (億円)	24.88	114.33	7.26	9.37	21.11	16.83



## (参考) 二国間政府開発援助地域別配分(2007年)

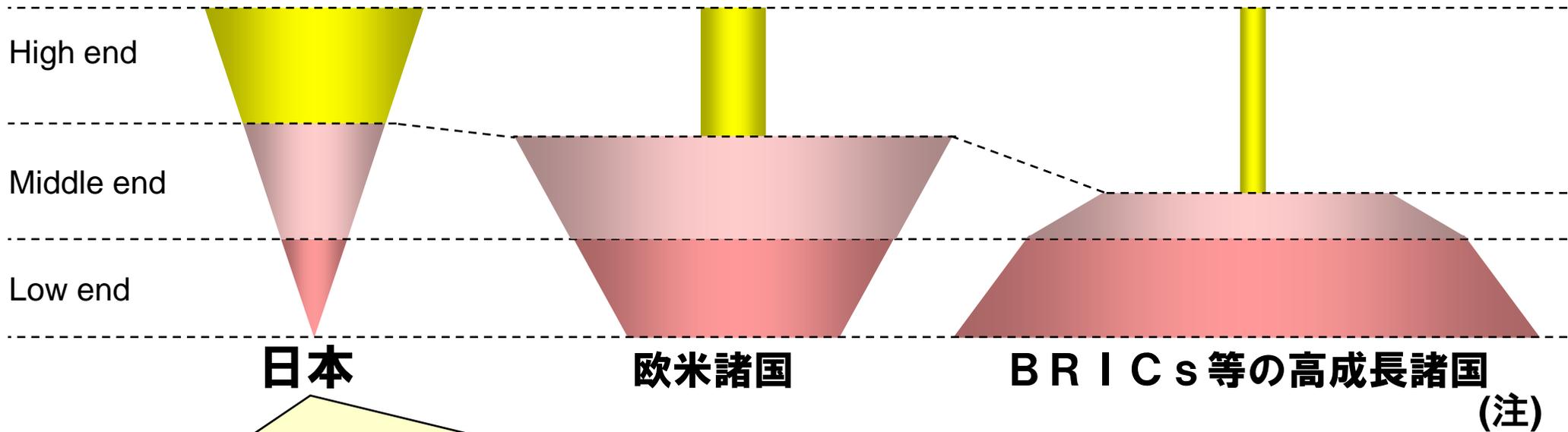
単位:百万ドル

形態 地域	二国間政府開発援助(2007年)							
	贈与			計	政府貸付等	合計	構成比 (%)	対前年比 (%)
	無償資金協力		技術協力					
		うち国際機関 を通じた贈与						
アジア	568.13	56.34	868.6	1436.73	196.4	1,633.13	28.0	-17.3
東アジア	245.31	17.92	698.75	944.05	169.48	1,113.54	19.1	-15.4
北東アジア	49.79	—	328.89	378.68	106.86	485.55	8.3	-20.1
東南アジア	195.52	17.92	367.04	562.56	62.62	625.18	10.7	-11.7
南アジア	289.1	30.82	113.78	402.88	-141.22	261.66	4.5	-49.5
中央アジア・コーカサス	26.21	0.08	33.81	60.01	168.14	228.15	3.9	146.1
アジアの複数国向け	7.51	7.51	22.27	29.78	—	29.78	0.5	-37.5
中東	1057.88	147.87	114.52	1,172.40	-223.42	948.98	2.0	-9.5
アフリカ	1547.67	183.13	237.39	1,785.06	-84.53	1,700.53	29.1	-32.9
中南米	153.99	4.82	189.01	343.00	-117.39	225.61	3.9	-47.7
大洋州	45.93	0.84	46.89	92.82	-22.53	70.29	1.2	-7.7
欧州	22.69	0.50	27.86	50.55	58.62	109.17	1.9	-50.4
(東欧)	(0.90)	(—)	(12.03)	(12.93)	-47.45	(60.38)	(1.0)	-64.2
複数地域にまたがる援助等	19.82	1.95	1145.73	1165.55	-13.21	1,152.34	19.7	0.6
合計	3,416.10	395.45	2,630.01	6,046.10	-206.06	5,840.04	100	-21.4

## (参考) 二国間政府開発援助分野別配分(2007年)

単位:百万ドル

分 野	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	合計
<b>I. 社会インフラ&amp;サービス</b>	<b>685.95</b>	<b>929.16</b>	<b>1,615.11</b>	<b>1,913.71</b>	<b>3,528.82 ( 27.19%)</b>
1. 教育	129.49	550.64	680.14	90.93	771.07 ( 5.94%)
2. 保健	197.94	103.28	301.22		301.22 ( 2.30%)
3. 人口政策および生殖保健		26.24	26.24		26.24 ( 0.20%)
4. 水供給および衛生	97.72	72.35	170.06	1,747.45	1,917.52 ( 14.83%)
5. 行政および市民社会	229.39	39.89	269.28	21.22	290.5 ( 2.25%)
6. その他社会インフラ&サービス	19.98	136.76	156.74	54.1	210.84 ( 1.63%)
<b>II. 経済インフラ&amp;サービス</b>	<b>231.09</b>	<b>155.87</b>	<b>386.96</b>	<b>2,669.27</b>	<b>3,056.23 ( 23.63%)</b>
1. 運輸および貯蔵	153.81	61.82	215.63	1,099.80	1,315.44 ( 10.17%)
2. 通信	30.87	30.63	61.51	65.17	126.68 ( 0.98%)
3. エネルギー	46.41	23.49	69.90	1,406.67	1,476.57 ( 11.42%)
4. 銀行および金融サービス		9.3	9.3		9.3 ( 0.07%)
5. 商業およびその他サービス		30.62	30.62	97.62	128.24 ( 0.99%)
<b>III. 生産セクター</b>	<b>164.38</b>	<b>354.47</b>	<b>518.85</b>	<b>758.88</b>	<b>1,277.73 ( 9.88%)</b>
1. 農林水産業	159.43	191.39	350.81	705.59	1,056.41 ( 8.17%)
2. 鉱・工業産業	4.96	108.78	113.73	53.29	167.02 ( 1.29%)
3. 貿易&観光	0	54.3	54.3	0	54.3 ( 0.42%)
<b>IV. マルチセクター援助</b>	<b>53.6</b>	<b>78.33</b>	<b>131.93</b>	<b>919.4</b>	<b>1,051.33 ( 8.13%)</b>
1. 環境保護一般	49.49	47.95	97.44	363.59	461.03 ( 3.56%)
2. その他マルチセクター	4.11	30.39	34.5	555.81	590.3 ( 4.56%)
<b>V. 商品援助/一般プログラム援助</b>	<b>189.37</b>	<b>0</b>	<b>189.37</b>	<b>443.43</b>	<b>632.8 ( 4.89%)</b>
1. 一般財政支援				443.43	443.43 ( 3.43%)
2. 開発的食糧援助	189.37		189.37		189.37 ( 1.46%)
3. その他商品援助					0 ( 0.00%)
<b>VI. 債務救済</b>	<b>1,941.35</b>		<b>1,941.35</b>	<b>2.25</b>	<b>1,943.59 ( 15.03%)</b>
<b>VII. 人道支援</b>	<b>108.31</b>		<b>108.31</b>	<b>98.41</b>	<b>206.72 ( 1.60%)</b>
<b>VIII. 行政経費等</b>	<b>142.4</b>	<b>1,121.68</b>	<b>1,264.08</b>		<b>1,264.08 ( 9.77%)</b>
1. 行政経費		668.78	668.78		668.78 ( 5.17%)
2. 分類不能	142.4	452.9	595.3		595.3 ( 4.60%)
<b>総 合 計</b>	<b>3,533.14</b>	<b>2,639.52</b>	<b>6,172.66</b>	<b>6,805.34</b>	<b>12,978.00 ( 100%)</b>



- ブロードバンド化、ユビキタスネットワーク化の進展
- 国際標準における孤立
- 強い国内志向
- ほどほどに大きい国内市場
- 洗練された厳しい消費者
- キャリア主導の産業構造
- 機器・サービスのモジュール化、プラットフォーム化の遅れ

(注) 人口数千万から1億人程度以上で、高い経済成長を達成しようとしている諸国

(出典) 野村総合研究所資料より総務省修正

## 市場動向

- ICT分野(通信サービス、コンピュータ・サービス、ハードウェア及びソフトウェア)の市場規模は3兆4千億ドル(2007年)を上回り、2003年以降、平均年率9.6%で成長。
- 重点3分野(ワイヤレス、デジタル放送、次世代IPネットワーク)についても、今後着実に市場が拡大していく見込み。
  - ① ワイヤレス：今後、3.5G携帯端末、高速・高画質のデータ通信、3.9Gネットワークの設備投資が関連市場の成長を牽引。
  - ② デジタル放送：世界全体(中東・アフリカを除く)の加入世帯数は2005年から2013年まで平均年率22.9%で成長。
  - ③ 次世代IPネットワーク：FTTxの加入者数はアジアを中心に増加。光伝送関連機器は、世界全体で1兆円を越す売上が今後数年間続く見通し。

## 海外ICTベンダーによる国際展開の特徴

「スペックイン活動」、「フルターンキー提案」、「マネージド・サービス・コントラクト」による包括的な市場獲得戦略を採用している。

担当国・地域の事情に精通した職員を育成し、当該国・地域を継続的に担当させることで現地の情報通信当局、通信事業者等に食い込むなどの取組を徹底している。

研究開発拠点や製造拠点の配置や幹部登用などにおいて、「現地化」を推進している。

多くの新興国や開発途上国において高いニーズが見込まれる、ミドルエンド型、ローエンド型の製品・サービスの提供を徹底している。

## 我が国ICT産業の国際展開における課題

通信事業者とICTベンダーの間の「力の分散」や、ICTベンダー間の「力の分散」により、「スペックイン活動」、「マネージド・サービス・コントラクト」等が困難となっている。

国際展開のための人材育成や「現地化」に対する意識が低い。また、開発途上国などにおけるミドルエンド型、ローエンド型の製品へのニーズに応えられていない。

ICT分野のODAが近年極めて低調である。また、政府間協議や技術協力のための専門家派遣等についても、ICT産業の国際展開に至っていない例が多い。

国際競争力強化につながらない我が国固有の市場構造や事業モデルなどが存在している。(特に、携帯電話端末の国際競争力の不足の要因は、一定規模を有する国内市場、垂直統合型の事業モデル、国際標準(GSM方式)が相互に関連している。)

### 3 東アジア共同体構想

---

# 東アジア共同体構想①

## 民主党マニフェスト（2009年7月27日）

東アジア共同体の構築をめざし、アジア外交を強化する。

- 中国・韓国をはじめ、アジア諸国との信頼関係の構築に全力を挙げる。
- 通商、金融、エネルギー、環境、災害救援、感染症対策等の分野において、アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立する。
- アジア・太平洋諸国をはじめとして、世界の国々との投資・労働や知的財産などの広い分野を含む経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)の交渉を積極的に推進する。その際、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない。

## 鳩山総理の発言

- アジアにおいて、特に東アジアにおける共同体というものを中長期的に見て構想することは、私は正しい道のりだと考えている。その発想は決してドルというもの、あるいはアメリカというものを除外するものではなく、むしろ、その構想の先にはアジア太平洋共同体というものを構想すべきだと考えている。(首相就任時記者会見、2009.9.16)
- 韓国、中国、さらには東南アジアなどの近隣諸国との関係については、多様な価値観を相互に尊重しつつ、共通する点や協力できる点を積極的に見いだしていくことで、真の信頼関係を築き、協力を進めてまいります。(所信表明演説、2009.10.26)
- 貿易や経済連携、経済協力や環境などの分野に加えて、「人間のための経済」の一環として、「いのちと文化」の領域での協力を充実させ、他の地域に開かれた、透明性の高い協力体として東アジア共同体構想を推進してまいりたいと考えます。(同上)
- 開放性、透明性、包含性という考えの下に3国を核として地域協力を進め、その先に東アジア共同体を構想していく。(日中韓サミット、2009.10.10)
- 日米同盟を外交の基軸とし、同時に「東アジア共同体」という長期的ビジョンを掲げ、開かれた地域協力の原則に立って東アジアでの協力を着実に進める。(東アジアサミット、2009.10.24)]
- 具体的な協力をできるところから進めていくことが大切。協力枠組にどの国が入りどの国が入らないという議論は今のところ意味がないと考えている。(同上)

## 各国要人の発言

### 中国・楊部長

中国は東アジア共同体の構想を最も早くから提起、支持、コミットしており、共同体構築に向け日本と協力していく。国民感情の改善の観点から、青少年交流、文化・メディア交流等の推進が必要。金融問題、経済貿易問題、メコン開発等について協力していきたい。

### 韓国・李大統領

東アジア共同体構想は、友愛の精神に基づき、アジアを良い道に導いていく考え方。EUを始め、世界が地域別の共同体として進んでいる中、東アジア共同体は非常に正しい構想である。鳩山首相が言われる友愛という精神で努力をしていけば、世界がすべて共同体として向かっているのに、東アジアだけそうならないということはありませんと考えている。

### シンガポール・リー首相

アジア太平洋地域には、APEC、EAS、ASEAN+3等複数の地域協力が生まれており、共同体の議論については、今後調整を図る必要がある。開かれた地域協力を進め域外の世界とも連携する必要がある、特に地域の全般的バランスの観点から米国の関与が重要。(シンガポール・リー首相)

### タイ・カシット外相

東アジア共同体ではASEANの10ヶ国が中心となることを希望する。

### オーストラリア・ラッド首相

東アジア共同体構想を進めたいと考えているが、アジア太平洋地域の将来の協力のあり方を検討するにあたり、米国の関与が不可欠である。

### インドネシア・ハッサン外相

バランスが取れた形で且つ包括的な枠組みが望ましい。

## 共同声明等

### 日中韓サミット 日中韓協力10周年を記念する共同声明（仮訳）（2009.10.10）

- 政治的相互信頼の強化。3か国の戦略的対話を強化し、相互理解を促進、共通分野を拡大し強固な戦略的相互信頼を構築する。互いの平和的発展を支援し、ウィン・ウィン協力のパートナーとみなす。
- 共益協力の深化。相互補完性と潜在性を活用し、ビジネス、貿易、金融、投資、物流、知的財産、税関、情報、科学技術、省エネ、環境保護、循環型経済等主要分野における協力を高める。
- 人と人の交流の拡大。友好的青少年交流や大学間交流を中心に、防災、保健、観光、人材、教育、スポーツ等幅広い分野にて三国間協力を推進し、安定的で健全な発展を促す。
- アジアの平和、安定、繁栄の推進。ASEAN統合や共同体構築、ASEAN+3、東アジア首脳会議、ASEAN地域フォーラム、APECをはじめとする様々な地域的及びサブ地域的協力メカニズムを強化する。
- 地球規模課題への積極的対応。気候変動、金融危機、エネルギー安全保障、公衆衛生、自然災害、テロ、軍備管理、軍縮、不拡散、及び国連改革をはじめとする地域・国際問題に関する意思疎通と協議を強化。

### 東アジアサミット議長声明（仮訳）（2009.10.24）

アジア太平洋地域の安定と繁栄の進展の方策を検討するための地域的な議論の重要性を認識。この観点から、開放性、透明性、包含性の原則及び機能的な協力に基づく東アジア共同体の構築という長期的な目標に向けた議論を促す日本の新たな提案を歓迎。

### 日ASEAN首脳会議議長声明（仮訳）（2009.10.24）

ASEAN首脳は、開放性、透明性、包含性の原則及び機能的な協力に基づく東アジア共同体の構築という長期的な目標に向けた日本の熱意を歓迎。我々は、ASEAN+3やEAS、ARF、APECといった地域的フォーラムが有する相互補強、相互補完の役割を認識。

### ASEAN+3首脳会議議長声明（仮訳）（2009年10月24日）

長期的な目標である東アジア共同体の構築に向け、その主要な原動力であるASEAN+3プロセスにおいて取り組むことを再確認。開放性、透明性、包含性の原則及び機能的な協力に基づく東アジア共同体の構築に向け、議論を促した日本の熱意に注目。

## 4 APEC大臣会合の日本開催

---

## APECの概要

〈Asia Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力〉

- APECとはアジア太平洋地域の持続的な発展を目的とし、**21の国・地域が参加するフォーラム**  
(加盟国・地域：ASEAN7ヶ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）、日本、韓国、中国、  
チャイニーズ・タイペイ、中国香港、メキシコ、パプアニューギニア、豪、NZ、米、加、ペルー、チリ、ロシア)
- **来年2010年は日本がAPEC議長国となる年**（首脳会合他、各閣僚会合が日本各地で開催）

## APEC電気通信・情報産業大臣会合の概要

- APEC域内において、電気通信・情報産業政策に関する閣僚級のハイレベル協議を実施し、今後APECにおける情報通信関係の取組に関する指針を宣言として取りまとめるもの。1995年にソウルで第1回会合を開催し、約2年毎にこれまで7回開催。
- **次回第8回会合を初めて日本で開催。**

## 開催日程

日程：

- 高級実務者（TELSOM）会合：2010年10月28日（木）、29日（金）
- 大臣（TELMIN）会合：2010年10月30日（土）、31日（日）

場所：沖縄県（名護市）

（その他開催地：首脳（横浜市）、財務（京都市）、貿易（札幌市）、中小企業（岐阜市）、エネルギー（福井市）、農業（新潟市）、観光（奈良市））

2～3年に1回開催

組織の構成

首脳会議

年1回開催。直近は今年11月のシンガポール

閣僚会議

分野別大臣会合

**電気通信・情報産業担当大臣会合**

(その他の大臣会合)

- ・貿易
- ・教育
- ・環境
- ・中小企業
- ・運輸
- ・科学技術協力
- ・女性問題
- ・人材養成
- ・財務
- ・エネルギー

APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC)

APEC 事務局 (在シンガポール)

高級実務者会合 (SOM)

電子商取引ステアリンググループ (ECSG)

テロ対策タスクフォース (CTTF)

健康安全に関するタスクフォース

財政管理委員会 (BMC)

経済委員会 (EC)

貿易投資委員会 (CTI)

経済技術協力小委員会 (ESC)

分野別作業部会

**電気通信・情報作業部会**

- ・自由化分科会 (LSG)
- ・ICT開発分科会 (DSG)
- ・セキュリティ繁栄分科会 (SPSG)

(その他の作業部会)

- ・貿易促進
- ・人材養成
- ・海洋資源保全
- ・観光
- ・産業科学技術
- ・エネルギー
- ・運輸
- ・漁業
- ・農業技術協力
- ・中小企業
- ・WTO協定の実施

年2回開催。平成20年3月には東京で第37回作業部会 (TEL37) を開催。

# 2010年日本APEC主要開催日程

日程	会合名	場所
2009年12月9日(水)-10日(木)	2010年日本APECシンポジウム	東京
2009年12月11日(金)	非公式高級実務者会合 (ISOM)	東京
2010年2月22日(月)-3月7日(日)	第1回高級実務者会合 (SOM1) 及び関連会合	広島市
2010年5月24日(月)-6月4日(金)	第2回高級実務者会合 (SOM2) 及び関連会合	札幌市
2010年6月5日(土)-6日(日)	貿易担当大臣会合 (MRT)	札幌市
2010年6月19日(土)-20日(日)	エネルギー大臣会合	福井市
2010年8月8日(日)-9日(月)	経済委員会ハイレベル会合	別府市
2010年9月15日(水)-26日(日)	第3回高級実務者会合 (SOM3) 及び関連会合	仙台市
2010年9月22日(水)-23日(木)	観光大臣会合	奈良市
2010年10月2日(土)-3日(日)	中小企業大臣会合	岐阜市
2010年10月16日(土)-17日(日)	農業大臣会合	新潟市
2010年10月30日(土)-31日(日)	電気通信・情報産業大臣会合	名護市
2010年11月6日(土)	財務大臣会合	京都市
2010年11月7日(日)-8日(月)	最終高級実務者会合 (CSOM)	横浜市
2010年11月10日(水)-11日(木)	第22回APEC閣僚会議	横浜市
2010年11月13日(土)-14日(日)	第18回APEC首脳会議	横浜市

※上記の他、海洋関連大臣会合(議長:ペルー)がペルーで、人材養成大臣会合(議長:中国)が北京でそれぞれ開催予定。